

第311回理事会議事録

一般社団法人日本舶用工業会

○開催日時 令和6年10月16日（水） 15時～16時15分

○開催場所 東京 明治記念館 曙の間
(東京都港区元赤坂2-2-23)

○出席者 理事（総数58名中）45名、その他4名
監事2名、常任諮問委員6名、顧問1名
(オンライン出席者含む)

○配付資料

- 1 業務の進捗状況（令和6年5月23日～令和6年10月15日）
- 2 令和7年度日本財団助成事業申請（案）
- 3 新入会員の承認に関する件
- 4 今後の理事会等の開催予定について
- 5 第二十七回参議院議員通常選挙候補者の推薦について

○議 事

議事に先立ち、議長は、出席者が定足数に達し本日の理事会が定款どおりに成立したことを確認した。

（報告事項）

- ・業務の進捗状況等について

令和6年5月23日から10月15日までの業務の進捗状況について、配布資料1（別紙を含む）を基に、事務局から報告があり、了承された。

（審議事項）

- ・令和7年度日本財団助成事業申請（案）に関する件

事務局から配布資料2を基に令和7年度日本財団助成事業申請（案）の内容

について説明した。また、付帯事項として、日本財団と金額等の調整の可能性があるので、それに伴う変更についての修正権限については、会長に付与願いたい旨を述べた。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、令和7年度日本財団助成事業申請（案）及び付帯事項について満場一致を以て承認、議決された。

・新入会員の承認に関する件

事務局から配布資料3を基に入会申込のあった1社（普通会員）の概要を説明した。

議長より、出席理事一同に諮ったところ、同日付にて1社の入会について満場一致を以て承認、議決された。

（普通会員） （敬称略）

会社名 エム・シー・エム・ジャパン株式会社

所在地 東京都千代田区神田神保町3丁目29番地 帝国書院ビル

代表者 取締役社長 末松 緑

（その他）

・事務局から配布資料4を基に今後の当会の行事予定について説明した。

なお、主な行事は以下のとおりである。

12月12日（木）第312回理事会（大阪）

令和6年 1月10日（金）新年賀詞交歓会（東京）

・事務局から配布資料5を基に第二十七回参議院議員通常選挙候補者の推薦について説明し、了承された。

議長は、以上をもって議案の審議を終了する旨を告げた後、本日の議案審議を議事録としてとりまとめる際に内容の修正を伴わない範囲の字句の修正等は、議長に一任願いたい旨発言し、満場これを了承した。

上記の決議を明確にするため、この議事録を作成し、議長及び議事録署名人がこれに記名押印する。

議事録作成者 代表理事 木下茂樹

第311回理事会次第

〔令和6年10月16日（水） 15：00～16：15
明治記念館 曙の間〕

一般社団法人日本舶用工業会

I. 開 会

II. 報告事項

1. 業務の進捗状況について 資料 1

III. 審議事項

1. 令和7年度日本財団助成事業申請（案）に関する件 資料 2
2. 新入会員の承認に関する件 資料 3

IV. その他

1. 今後の理事会等の開催予定について 資料 4
2. 第二十七回参議院議員通常選挙候補者の推薦について 資料 5

V. 閉 会

以 上

業務の進捗状況

(令和6年5月23日～令和6年10月15日)

令和6年10月16日
一般社団法人日本舶用工業会

- ・「日船工アクションプラン2024」及び「令和6年度事業計画」に基づき、以下のとおり各事業を実施している。

第1章 組織の概要

1. 会員

10月16日現在の会員は、普通会員256、賛助会員75である。

5月23日に開催した第310回理事会で以下の3社の入会が承認された。

(1) 入会 普通会員 (株)大田鋳造所
ベニックソリューション(株)
賛助会員 向島ドック(株)

(2) 退会 普通会員 (株)ハーヴェスト (3月31日付)
賛助会員 (株)インターナジー (3月31日付)

(3) 社名変更

(新)	(旧)	(7月 1日付)
・(株)PILLAR	日本ピラー工業(株)	

2. 指定代表者の変更 別紙1-1のとおり

3. 役員等

(敬称略)

6月14日に開催された第59回定時総会において、下記の方々を理事等に選任した。

当会役職	氏名	所属・役職
理事	政本憲一	川崎重工業(株) 理事 船用推進ディビジョン 副ディビジョン長
理事	後藤秀範	西芝電機(株) 代表取締役社長
理事	越谷和久	日本舶用エレクトロニクス(株) 代表取締役社長
理事	松井志郎	(株)日立ニコトランスマッション 取締役社長
理事	槙田裕	(株)マキタ 代表取締役社長
常任諮問委員	鎌屋樹二	日立造船マリンエンジン(株) 代表取締役社長
常任諮問委員	太田光一	(株)福島製作所 代表取締役
常任諮問委員	江藤俊治	(株)三井E&Sパワーシステムズ 代表取締役社長
諮問委員	西村公彦	(株)宇都宮電機製作所 代表取締役社長
諮問委員	グラディス・ゴー	日本ペイントマリン(株) 代表取締役社長

4. 顧問

- ・退任 古野 清賢 氏 (6月26日逝去のため)

5. 事務局

- ・中村 卓司 (業務部長) 採用 6月1日付

第2章 定時総会、理事会、諮問委員会の開催等

1. 第59回定時総会 (6月14日 東京 マリオットホテル ボールルームノース)

【報告事項】

- ① 令和5年度事業報告書
- ② 令和5年度公益目的支出計画実施報告書
- ③ 令和6年度事業計画書

【審議事項】以下の事項について審議し、議決した。

- ① 令和5年度決算報告書案
- ② 役員等の選任

- ・総会終了後、当会会長表彰 表彰式、会長表彰及び当会関係者の叙勲・褒章・海の日国土交通大臣表彰祝賀会を兼ねた懇親会を実施した。

2. 第311回理事会 (5月23日 大阪 グランヴィア大阪 名庭の間)

【報告事項】

- ① 業務の進捗状況について (令和6年3月～5月)

【審議事項】以下の事項について審議し、議決した。

- ① 令和5年度事業報告書案 (総会報告事項)
- ② 令和5年度決算報告書案 (総会附議事項)
- ③ 令和5年度公益目的支出計画実施報告書案 (総会報告事項)
- ④ 新入会員の承認案

【その他】

- ・秋の大会及び今後の理事会等の開催予定について説明を行った。

第3章 事業の概要

1. 政策委員会関係

(1) 第255回政策委員会 (10月3日)

- ・各委員会の活動状況を報告
- ・令和7年度日本財団助成事業申請 (案) について審議し、理事会へ上申することとした。

(2) 國土交通省船舶産業の変革実現のための検討会への対応

- ・我が國船舶産業が脱炭素化・自動運航化・人口減少等の急速な社会変化に対応し、競争力ある魅力的な産業に生まれ変わるために2030年に目指すべき船舶産業の姿と達成すべき目標、その実現ロードマップを作成することを目的として、国土交通省は、令和5年5月に「船舶産業の変革実現のための検討会」を設置した。
- ・6月26日、締めくくりとなる第5回検討会が開催され、報告書のとりまとめに向けた議論と今後の変革ロードマップ実施体制の検討が行われた。当会から、木下会長、廣瀬副会長、矮松一磨氏 (古野電気(株))、田中一郎氏 (株)三井E&S)、川島健氏 (株)ジャパンエンジンコーポレーション) 及び中島崇喜氏

(ナカシマプロペラ(株)が委員として出席した。

- ・7月17日、国土交通省は同検討会の報告書を同省HPで公表したことから、会員に情報提供した。

2. グローバル事業関係

(1) グローバル戦略検討委員会関係

1) 第44回グローバル戦略検討委員会、第24回海外市場開拓検討委員会合同会議（8月7日）

【報告事項】

- ・国際展示会WG、海外市場開拓検討WG、海外漁船市場開拓検討WGから報告
- ・2024年度日本財団助成事業の実施結果や準備状況を報告

【審議事項】

- ・2025年度日本財団助成事業申請展示会（案）について審議し、OTC、Nor-shipping、MTC、APMへの出展、及び、OTC2026及びPOSIDONIA2026の出展準備についての申請案を承認
- ・2025年度日本財団助成事業申請セミナー開催国（案）について審議し、タイ（一般商船）、ギリシャ（一般商船）、フィリピン（一般商船、漁船）、インドネシア（OSV、一般商船、漁船）での開催についての申請案を承認
- ・JETRO海外調査報告書（案）について承認

【その他】

- ・ソリューション展示の結果報告と改善事項について意見交換
- ・対外広報の強化等に向けた取り組みについて意見交換
- ・CANSIとの交流方法について意見交換

2) 第26回国際展示会WG（7月9日）

【報告・審議事項】

- ・2024年度日本財団助成事業の結果や準備状況を報告
- ・2025年度日本財団助成事業申請案を了承して上申することとした。

【その他】

- ・ソリューション展示の結果報告と改善事項について意見交換
- ・対外広報の強化等に向けた取り組みについて意見交換
- ・CANSIとの交流方法について意見交換

3) 第25回海外市場開拓検討WG（7月10日）

【報告・審議事項】

- ・2024年度日本財団助成事業の結果や準備状況を報告
- ・2025年度日本財団助成事業申請案を了承して上申することとした。

【その他】

- ・対外広報の強化等に向けた取り組みについて意見交換
- ・CANSIとの交流方法について意見交換

4) 第18回海外漁船市場開拓検討WG（7月9日）

【報告・審議事項】

- ・2024年度日本財団助成事業の結果や準備状況を報告
- ・2025年度日本財団助成事業申請案として、インドネシア、フィリピンでのセミナー実施時に漁船を含める案を了承して上申することとした。

5) オフショア事業戦略検討委員会

- ・委員に対して以下の情報提供を実施
 - ・5月23日、Offshore Technology Conference参加に併せて訪問した東京ガス㈱及び㈱JERAとの意見交換情報を提供
 - ・6月26日、OSV設計図面構築PJでアドバイスを頂いたOffshore Support VesselオーナーのPT Wintermar(インドネシア)発行の企業レポート情報を提供
 - ・8月31日、2024年度日本財団助成事業として開催予定のUAEセミナーに向けて実施した現地顧客からのヒアリング情報を提供

6) 第21回委員会（9月27日）（書面審議）

- ・2025年度日本財団助成事業申請案として、インドネシアセミナーの中でOSV向けPRを実施すること、OTC2025出展及びOTC2026出展準備を実施することについて承認

7) 第4回Windfarm Vessel WG（10月17日）

- ・洋上風力発電支援船に搭載する船用機器をテーマに、船会社（NYK、MOL、ケイラインウインドサービス及び東京汽船）との情報・意見交換会を、国土交通省海事局及び（一社）日本中小型造船工業会の参加を得て開催予定

（2）2024年度 海外展示会・セミナーの実施及び準備状況

【海外展示会】

<助成事業>

①Offshore Technology Conference 2024展示会

開催時期：2024年5月6日（月）～5月9日（木）

開催場所：アメリカ合衆国 ヒューストン

出展企業：13社（会員、オフショア関連企業）

来場者数：30,000人

備 考：・日本財団DeepStar事業紹介展示コーナーを設置

・ネットワーキングセッションを開催し、140名が参加

・㈱商船三井がKeynote Sessionに参加

・日本財団が助成を行っているDeepStar Technology Symposiumに参加

② POSIDONIA 2024展示会

開催時期：2024年6月3日（火）～6月7日（金）

開催場所：ギリシャ・アテネ市

出展企業：18社

来場者数：約32,527人

備 考：・日本船舶輸出組合及び日本海事協会と共同出展

・正副会長がギリシャ船主連合を訪問し意見交換

・「省エネ機器」「IoT機器」「新燃料機器」の3分野に分けたソリューション展示を実施

・展示会2日目に日本船舶輸出組合主催セミナーに当会会員企業4社が参加

・展示会3日目に日本パビリオン内で当会会員企業8社がプレゼンテーション実施

③ SMM・ハンブルク2024展示会

開催時期：2024年9月3日（火）～9月6日（金）

開催場所：ドイツ・ハンブルク市

出展企業：27社

備 考：・正副会長がドイツ船主協会を訪問し、日本機器PR及び意見交換を実施
・正副会長が在ハンブルク日本国総領事館を訪問し、当会の取組等を説明
・展示会場内Green StageにてJapan Green Challengesと題して4社が製品説明を実施
・ドイツ船主協会と共に開催でネットワーキングセッションを開催し、約190名が参加

④ Offshore Technology Conference 2025展示会（準備）

開催予定：2025年5月5日（月）～5月8日（木）

開催場所：アメリカ合衆国 ヒューストン（メインホール 3, 000 ft²）

出展企業：会員、オフショア関連企業

⑤ Nor Shipping 2025展示会（準備）

開催予定：2025年6月3日（火）～6日（金）

開催場所：ノルウェー・オスロ市

備 考：ソリューション展示実施。日本船舶輸出組合と共同出展

【海外舶用工業セミナー】

＜助成事業＞

① マレーシア舶用工業セミナー

実施時期：2024年7月30日（火）～8月1日（木）

セミナー：8月1日

開催場所：マレーシア クアラルンプール コンベンションセンター

参加企業：11社

開催内容：・マレーシア船主協会主催のMalaysia Maritime Week展示会の会場に出展ブースを設置し、来場者との商談を実施
・マレーシアOSV船主協会、OSV船主とSafina PJ 2に関する情報・意見交換及び製品PRを実施

② スペイン漁船セミナー

開催予定期：2024年10月1日（火）～3日（木）

開催予定場所：スペイン・ビーゴ

開催予定期内容：スペインの漁船船主団体ARVI - Cooperativa de Armadores de Pesca del Puerto de VigoCONXEMAR推奨のConxemar展に参加しながら製品PRを実施

③ 香港舶用工業セミナー

実施予定期：2024年11月26日（火）

開催予定期場所：香港 / 海事博物館

開催予定期内容：・香港船主協会と協力して実施
・商談テーブルを設置+会員企業のプレゼンテーションを実施

④ UAE船用工業セミナー

開催予定時期：2025年1月28日（火）

開催予定場所：アラブ首長国連邦・Abu Dhabi InterContinental Hotel Abu Dhabi

開催予定内容：Emirates Shipping Association（UAE海運協会）や中東の主要船主を招待し、商談テーブル+プレゼンテーションを実施予定

（3）2025年度 海外展示会・船用工業セミナー 日本財団助成事業申請（案）

【海外展示会】

① Offshore Technology Conference 2025 展示会

開催時期：2025年5月5日（月）～8日（木）

開催場所：アメリカ合衆国・ヒューストン

出展方法：会員企業及びオフショア関連企業とDeepStarを連携して参加

出展場所：メインホール確保のため主催と調整中

② Nor-Shipping 2025 展示会

開催時期：2025年6月3日（火）～6日（金）

開催場所：ノルウェー王国・オスロ市

出展方法：会員企業+日本船舶輸出組合と共同出展

③ マリンテックチャイナ展示会

開催時期：2025年12月2日（火）～5日（金）

開催場所：中国・上海市

出展企業：会員企業+日本海事協会とパビリオンを形成し共同出展

④ APM2026 展示会

開催時期：2026年3月25日（火）～27日（木）

開催場所：シンガポール

出展方法：会員企業とパビリオンを形成し共同出展

⑤ Offshore Technology Conference 2026 展示会（準備）

開催時期：2026年5月

開催場所：アメリカ合衆国 ヒューストン

出展方法：会員企業及びオフショア関連企業とパビリオンを形成し参加

⑥ POSIDONIA 展示会 2026 展示会（準備）

開催時期：2026年6月

開催場所：ギリシャ・アテネ市

出展方法：会員企業+日本船舶輸出組合との共同出展

⑦ 英文広報誌（JSMEA NEWS）の刊行

発行：年2回（予定）

頁数：12頁（1回）（予定）

【船用工業セミナー】

- ・インドネシア (OSV、一般商船、漁船)
- ・ギリシャ (一般商船)
- ・タイ (一般商船)
- ・フィリピン (一般商船、漁船)

(4) 国際交流の実施

1) 諸外国との国際交流

【インドネシア】6月11日にインドネシア船主協会 Siana A. Surya 会長が来会

【フィリピン】8月3日、海外市場開拓検討WG ト部座長等によりフィリピン船主協会会長を訪問

【台湾】9月20日、会員5社が、台湾航運界工務聯誼会 29th Committee of Taiwan Maritime Technician の当会ブースへ参加

2) JSMEA NEWSの刊行

7月、128号を発行。現在、129号の来年2月発行に向け作業中

(5) JETRO共同事務所関係

1) 海事情報の配信

- ・JETRO共同事務所等を活用して、ポータルサイト「maritime_japan.com」にて、アジア・欧州等の海事情報をタイムリーに配信した。
- ・各事務所からの情報配信状況は以下のとおり
 - ① シンガポール事務所
 - ・「アジアマリンニュース」：東南アジア、中東を中心とした海運、造船業、オフショア産業等の動向に関する情報
 - ② 香港事務所
 - ・「中国海事通信」：中国の海運、造船業・舶用工業等の動向に関する情報
 - ・「MARITIME KOREA」：韓国造船業等の動向に関する情報
 - ③ ヒューストン事務所
 - ・「US Maritime News」：米国を中心に南北アメリカ地域の造船・海運関係の情報

2) 調査事業の実施

- ・各事務所において、令和6年度に以下の調査を実施中であり、年度末に報告書を取りまとめる予定
 - ① シンガポール事務所：「シンガポール周辺国における次世代燃料船の市場動向調査」
 - ② 香港事務所：「中国の建造能力の今後の見通しに関する調査」
：「台湾における洋上風力産業の現状と今後の展望」
 - ③ ヒューストン事務所：「米国の海洋開発に関する最新動向に関する調査 -新政権による脱炭素化政策に関する動向-」
- ・なお、令和5年度の調査報告書を7月末に会員企業に発送した。

3) 最新海事情報セミナーシリーズの実施

- ・JETRO共同事務所の派遣元海事団体と(一財)日本船舶技術研究協会の共催により、駐在員によるタイムリーな現地情報に関するセミナーをオンラインにて定期的に実施しており、最新海事情報セミナーは以下のとおり。なお、下記セミナーの録画動画を「maritime_japan.com」にて配信中

・2024年 第4回

日時：2024年7月25日（木）15:00～16:00（日本時間）

演題：ベトナム・フィリピン・オーストラリアにおける海上風力発電の開発状況と船舶需要

講師：JETRO シンガポール 船用機械部 貴島 高啓 部長

2. 人材確保・養成対策事業

（1）人材養成検討委員会関係

1) 第45回人材養成検討委員会（8月1日）

【報告事項】

- ・令和6年度人材確保・養成対策事業の実施状況
- ・令和6年度人材関連事業に関するアンケートの結果
- ・第6回人材養成検討ワークショップの実施概要
- ・第8回人材養成検討WGの審議結果
- ・第13回・第14回外国人材活用検討WGでの取組・審議結果

【審議事項】以下の事項について審議し、議決した。

- ・令和6年度舶用マイスターの認定
- ・令和6年度乗船研修の追加実施
- ・国立高等専門学校における舶用工業説明会の実施
- ・業界の認知度やイメージ向上に向けて取り組むこと

2) 第8回人材養成検討WG（7月24日）

- ・令和6年度人材確保・養成対策事業の実施状況、人材関連事業に関するアンケートの結果、第6回人材養成検討ワークショップの実施概要を報告
- ・令和6年度乗船研修の追加実施案、国立高等専門学校における舶用工業説明会の実施案、業界の認知度やイメージ向上に向けて取り組むことについて了承。

3) 第14回外国人材活用検討WG（6月8日）

- ・特定技能区分再編に伴い実施される新試験について、問題作成の参考とするためのテキスト作成について国とNKからの依頼を受け、まず、各職種の重要分野を取り纏めて国・NKへ情報の形で提供したことを報告
- ・更に、新試験受験者の負担軽減の観点から、学習用テキスト作成に向け、外国人技能者受け入れ実績のある会員や関係機関から収集した情報を基に検討を進めていくことを了承
- ・特定技能区分再編により設定された、技能実習制度にない「舶用機械加工」及び「舶用電気電子機器加工」職種について、作業内容が定まっていないことから、作業内容の要望に関するアンケートを実施し、取り纏めた結果から、試験範囲の拡大を招かず、かつ、要望をできる限り取り上げるよう国への情報提供と調整を進めることとを了承

（2）舶用マイスター認定に関する事業

- ・6月に令和6年度舶用マイスター審査会を書面審議にて開催し、応募のあった27社31名の全員が舶用マイスターとして適格である旨を承認した。
- ・8月1日の第45回人材養成検討委員会において、全候補者を舶用マイスターとして認定した。

(3) 人材確保に関する事業

1) 船用工業講義 (講義実施企業は別紙1-2参照)

① 神戸大学「海事産業技術概論」

開催日時：4月～7月

開催場所：深江キャンパス

対象学生：海洋政策科学部2年生以上

履修学生数：約90名

科目数：19科目

講義実施企業数：17社

その他の他：8月7日にヤンマーパワーテクノロジー(株)の工場見学を実施

② 関西海事教育アライアンス「海上輸送技術特論」

開催日時：6月～7月

開催場所：大阪大学中之島センター

対象学生：修士課程1年生以上

履修学生数：約40名

科目数：5科目

講義実施企業数：4社

③ 東京海洋大学「船用工業実務論」

開催日時：10月～2月

開催場所：越中島キャンパス

対象学生：海洋工学部3年生以上

履修学生数：約40名

科目数：15科目

講義実施企業数：15社

④ 東京海洋大学大学院「船用機器学」

開催日時：10月～2月

開催場所：越中島キャンパス

対象学生：海洋システム工学・海運ロジスティクス専攻博士前期課程(修士)

履修学生数：約20名

科目数：13科目

講義実施企業数：13社

⑤ 東京海洋大学「短艇実習」

開催日時：7月～8月

開催場所：越中島キャンパス

対象学生：海洋工学部1年生

履修学生数：約70名

科目数：2科目

講義実施企業数：2社

2) 船用工業説明会

① 神戸大学

開催日時：6月6日

開催場所：深江キャンパス
対象学生：海洋政策科学部2年生～大学院生
参加学生数：約200名
参加企業数：42社

② **横浜国立大学**

開催日時：6月10日
開催場所：常盤台キャンパス
対象学生：理工学部 機械・材料・海洋系学科3年生
参加学生数：約20名
参加企業数：3社

③ **長崎総合科学大学**

開催日時：7月17日
開催場所：グリーンヒルキャンパス
対象学生：工学部・船舶工学科1～3年生
参加学生数：約20名
参加企業数：3社

④ **鳥取大学**

開催日時：7月29日
開催場所：鳥取地区キャンパス
対象学生：工学部・機械物理系学科3年生
参加学生数：約60名
参加企業数：4社

3) オープンキャンパス

① **神戸大学**

開催日時：8月8日
開催場所：深江キャンパス
参加企業数：1社

(4)社会人教育に関する事業

1) 乗船研修

① **神戸大学付属練習船「海神丸」**

開催日時：6月25日、6月26日（いずれか1日）
研修内容：操船体験、機関室見学、操練、座学研修等
参加者数：25社48名
その他の：応募者多数のため同内容の研修を追加実施予定（10月22日、10月23日）

2) 英語講座

① **プレゼンテーション英語講座**

開催日時：5月30日、31日（いずれか1日）
開催場所：オンライン
講師：(株)アルクエデュケーション所属講師

参加者数：12社13名

② **ビジネス英語初級講座**

開催日時：7月1日及び7月8日（2日間）

開催場所：オンライン

講 師：神戸大学 ルックス・マシュー教授

参加者数：19社50名

③ **舶用実践英語講座**

開催日時：10月～2月

開催場所：越中島キャンパス及びオンライン

講 師：東京海洋大学 高木直之教授

参加者数：11社15名

3) 若手・新入社員教育研修

開催日時：8月28日～30日

開催場所：L stay&grow 晴海

参加者数：14社30名

研修内容：

研修科目	講師
舶用工業のグローバル戦略について	小野アドバイザー
船の四方山話	矢野アドバイザー
舶用工業の現状と課題	市川常務理事
舶用工業における安全環境対策の重要性	中村業務部長
ビジネスマナー講座	(株)インソース
グループワーク	(株)プロジェクトデザイン
造船所見学（京浜ドック株）	
研修生自己紹介、交流会、修了式等	

3. 技術開発事業等

（1）技術開発戦略検討委員会

1) 第37回技術開発戦略検討委員会（10月3日）

・国土交通省から内航変革促進技術開発支援事業（NX補助金）について説明が行われた他、次のとおり、実施状況報告及び審議を行った。

【報告事項】

- ① 2024年度新製品開発助成事業の実施状況
- ② 次世代海洋エンジニア会（第2期）の実施
- ③ スマートナビゲーションシステム研究会の活動状況
- ④ 2024年度海事サイバーセキュリティセミナーの協働実施
- ⑤ 第32回舶用技術フォーラムの開催
- ⑥ 経済安全保障推進法における特定重要技術関係への対応状況
- ⑦ 異業種・異分野との技術開発連携の促進に係るフォローアップ状況
- ⑧ 技術開発助成に関する会員への情報提供状況

【審議事項】以下の事項について審議、了承した。

- ① 2025年度新製品開発助成事業について、技術開発評価委員会の評価結果（8月27日開催）を踏まえ、次の新規課題1件及び継続課題3件を、日本財団への申請課題として政策委員会に上程す

ること。

【新規事業】

➢ ボイラ管理の省力化に貢献する水管理装置と IoT アプリケーションの技術開発

【継続事業】

➢ トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発

➢ 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発

➢ 自動車運搬船（PCC）におけるAI火災検知システムの技術開発

- ② 一部会員から提案のあった「部品販売のECサイト（海のネット通販）研究会（仮）」の設置については、第1期次世代海洋エンジニア会のフォローアップという位置付けのもと、スマナビ研と同じような体制で進めることとし、事務局はスマナビ研で行っている支援と同様の支援を行うこと。
- ③ 次年度以降の次世代海洋エンジニア会の進め方については、基本的に毎年度、エンジニア会を実施すること、またエンジニア会参加者のネットワークの維持・継続を図る取り組みを行うこと。
- ④ 技術開発ロードマップの見直しについては、委員会で出された意見を踏まえ、技術開発戦略検討WGで引き続き検討を進めること。

（※③、④は技術開発戦略検討WGからの上申事項）

2) 第11回技術開発戦略検討WG（7月9日）

- ・次世代海洋エンジニア会第2期第1回交流会の概要を報告するとともに、技術開発ロードマップの見直しのイメージについて意見交換を行った。出された意見を整理し、次回WGで親委員会への中間報告案を議論することとなった。

3) 第12回技術開発戦略検討WG（9月5日）

- ・次世代海洋エンジニア会第2期第2回交流会の概要を報告するとともに、次年度以降のエンジニア会の進め方について意見交換を実施した。また、前回に引き続き、技術開発ロードマップの見直しについて意見交換を行い、親委員会に報告する中間報告をとりまとめた。

（2）規制問題検討委員会

○ EU相互承認問題に関するワークショップへのステートメントの提出

- ・当会は、2018年9月にSMMハンブルグ海事展の期間中に開催された、EU相互承認問題に関するワークショップに、EUによる舶用機器の相互承認制度に反対の立場を表明するステートメントを規制問題検討委員会の合意を得て提出した。
- ・その後、EU相互承認の動向については、同委員会において日本海事協会から情報を得ていたが、2024年9月のSMMハンブルグ海事展の期間中に、EU相互承認問題に関するワークショップが開催されることとなり、当会は、現在においても2018年のステートメントで表明した考えは変わらないとのステートメントを、同委員会の書面審議を経て提出した。なお、同ワークショップには、澤山専務理事が参加した。

（3）新製品開発のための助成事業（日本財団助成事業）

1) 2024年度事業

- ・2024年度新製品開発助成事業については、下記4件（新規3件及び継続1件）を実施している。

① 舶用次世代燃料エンジン用の無酸素下でも検知可能なガス漏洩検知センサーの技術開発（2023

年度～2024年度)

舶用次世代燃料エンジン（水素エンジン）の燃料用水素供給ライン及び水素タンク（真空二重殻）の安全性を確保するため、二重配管や二重殻の内部の無酸素中でも水素ガスの検知が可能な、熱伝導方式のセンサー原理を用いた水素ガス漏洩検知センサーを開発する。現在は、試作した水素ガス漏洩検知センサーを陸上の実証装置に取り付けて評価試験を行っている。

② 無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発（2024年度～2025年度）

各機器の計測データやライブカメラ映像など本船上のリアルな情報と、3Dスキャンカメラで撮影した画像と座標を基に生成したデジタルツインを掛け合わせ、デジタル空間での現場確認（リモート訪船調査）を実現するとともに、船主・造船所・メーカー各々が秘匿性を保ちながら情報交換できる、船舶の遠隔現場管理システムを開発する。現在は、システムの基本設計を行っている。

③ 自動車運搬船（PCC）におけるAI火災検知システムの技術開発（2024年度～2025年度）

自動車運搬船での電気自動車の突発的な発火若しくは爆発による重大な事故を防止するために、炎・煙・温度変化を検知する画像認識AI技術と、200台近いカメラを既存船にも設置を可能にするHD-P LC（高速電力線通信）を活用した船内通信ネットワークを用いたAI火災検知システムを開発する。現在は、ネットワークカメラシステムとAI検知モデルの構築を行っている。

④ トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発（2024年度～2025年度）

船員がスピード的に、リアルタイムで各機器の不具合やトラブル内容を陸上と共有するために、オンライン及び、オフラインでも利用可能なアプリケーションやエッジコンピューティング技術を活用した、トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームを開発する。現在は、デジタルプラットフォームとデータベース構造設計を行っている。

2) 舶用技術フォーラム

- ・8月28日、オンラインツールによるライブ配信形式にて、第32回舶用技術フォーラムを開催した。
- ・第I部では、日本財団助成事業として令和5年度に終了した新製品開発助成事業の成果発表を、第II部では、ゼロエミッション船に使用する新燃料の現状と今後の見通しについて、関係者による講演を行った。何れも今後の市場展開並びに技術開発に資するプレゼンテーションであった。
- ・当日は、会員企業の他、海運会社、造船所等の120社、390名以上の視聴登録があり、例年同様、多くの参加者を得ることができ、本フォーラムは成功裡に終了した。

I部 日本財団助成事業成果発表

(敬称略)

演題	所属	役職	氏名
船体と帆による風力利用の高度化システムの技術開発	商船三井テクノトレード(株)	技術統括部 グループリーダー	山本 剛
舶用無線ひずみ船体構造モニタリングシステムの技術開発	沖電気工業(株)	課長	菊地 明
内航船等の操船者の負荷軽減を実現する普及型夜間画像認識システムの技術開発	J R C S(株)	技術営業部 技術営業課 課長補佐	古賀 聖
A I 画像認識を利用した物標検出センサと船上センサのセンサフェージョンに関する技術開発	日本無線(株)	マリンシステム事業部 情報ビジネス技術部 Smart Ship グループ	野一色 崇志

次世代燃料用ボイラ向けのバーナの技術開発	ボルカノ(株)	開発本部 研究開発部 グリーン戦略室 室長・理事	長谷川 宏樹
IMO基準に適合可能な小型・高効率の船体付着生物除去システムの技術開発	ヤンマーパワー・テクノロジー(株) (ヤンマーマリンインターナショナル(株))	開発部 ソリューション開発部 海洋グループ 開発担当	内木 敏人

II部 新燃料の現状と今後の見通し

(敬称略)

演題	所属	役職	氏名
バイオディーゼルの舶用燃料向け活用について	豊田通商(株)	カーボンニュートラルフューエル部サステナブルソリューショングループ 課長補	小野 譲二
船舶用新燃料に向けた三菱ガス化学の取り組み－環境循環型メタノール Carbopath™	三菱ガス化学(株)	C1 ケミカル事業部カーボンニュートラルプロジェクトグループ 主席 博士 (工学)	松川 将治

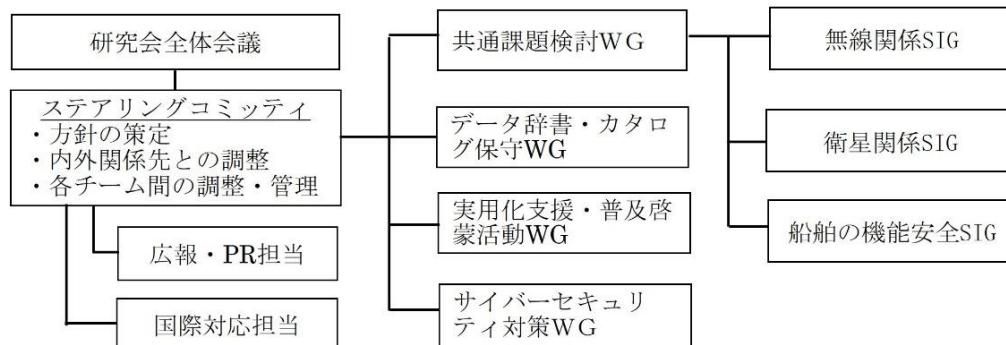
3) 国土交通省等の技術開発支援事業に関する情報提供等

- 5月24日、国土交通省より、同省が令和4年度から令和5年度にかけて実施したDXにつながる技術開発・実証の支援（DX補助事業）の成果に関するDX補助金成果報告セミナーの開催案内（第1回（6月13日）、第2回（6月20日）、第3回（6月27日））があり、会員に情報提供した。
- 7月25日、国土交通省が、経済産業省と連携し、内航海運の省エネルギー化及び非化石エネルギーへの転換を推進するため、内航船革新的運航効率化・非化石エネルギー転換推進事業の公募を開始したことについて会員に情報提供した。
- 8月1日、国土交通省が、内航と造船・舶用が連携して取り組む技術開発・実証事業を支援し、強い内航への変革を促進する「NX補助金」補助事業の二次募集開始したことについて会員に情報提供した。

（4）スマートナビゲーションシステム研究会

- 本研究会では、船のIT、OT、IoTに関する共通課題の他、これまでに規格化した4件のISO規格の実用化支援・普及啓蒙、サイバーセキュリティ対策等について、下図のとおり設置したWG等毎に分かれて調査研究を行っている。

〔組織体制〕



1) 衛星関係S I G

- ・船陸間通信として利用される衛星通信の状況共有を行なうことを目的とする。
- ・9月4日、2024年度第2回S I Gを開催し、日本無線㈱の村田 哲也氏（マリンシステム技術部衛星通信グループ）から、「インマルサット衛星通信の動向について」と題する講演が行われた他、次回以降の活動について意見交換を実施した。

2) 無線関係S I G

- ・船内ネットワークに対し無線の多様化が見られる中、Wi-Fiを含む全ての無線利用の可能性について調査研究を実施し、無線活用による船内のIoT化のイメージを創ること及び実体験により無線通信の知見をより深めることを目的とする。
- ・5月23日、2024年度第1回S I Gを開催し、無線通信（Bluetooth Low Energy）を使ったプロトタイプピングをワークショップ形式で実施した。

3) 船舶の機能安全S I G

- ・機能安全規格IEC61508について理解を深めるとともに、他業界（自動車・鉄道・航空等）における機能安全規格を調査し、将来的に普及が見込まれる無人運航船に必要となる新たな標準について、検討することを目的とする。
- ・10月4日、2024年度第1回S I Gを開催し、公益社団法人 産業安全技術協会による機能安全セミナー（規格に関する説明を中心に、初級～中級向け/IEC61508）を実施した他、今後の進め方に関する協議を実施した。

4) サイバーセキュリティ対応WG

- ・IACSUR26/27をはじめとする、船舶に関わるサイバーセキュリティの国内外規制等の動向について調査を行うとともに、本研究会の意見集約及び国際対応担当との連携を図り、国際規格に反映することを目的とする。
- ・6月11日、2024年度第1回WGを開催し、9月に予定している広島商船高専との協働プログラム「サイバーセキュリティセミナー」のプログラム案、サイバーセキュリティに係るIACSの動向及びNK規則の進捗等について意見交換を行った。

○海事サイバーセキュリティセミナー2024

- ・広島商船高等専門学校は、日本財団の支援を受け、「MEGURI2040を支える船舶の高度な自動化を開発運用できる人材育成プロジェクト（海事サイバーセキュリティ）」を令和6年度から2年計画で始動した。
- ・当会は本プロジェクトに賛同し、スマナビ研を中心に協力して行くこととし、その一環として、9月18～20日、30日にかけて開催された、同校が保有する練習船におけるペネトレーションテスト演習を含むサイバーセキュリティセミナー（主催：広島商船高等専門学校 共催：日船工）にスマナビ研メンバーを中心に14社23名が参加した。

月日	内容	(敬称略)
9月18日	<p><基調講演></p> <p>基調講演1 海のDXと守りのサイバーの重要性 高専生から海洋DXの誘い (株)MTI 小知井 秀馬</p> <p>基調講演2 船舶のサイバーレジリエンスを考える (一財)日本海事協会 竹内 正典</p> <p><ワークショップ></p> <p>情報系：船舶に対するペネットレーションテスト実習 (株)ラック 今井 志人様</p> <p>商船系：船舶におけるIRP（インシデントレスポンスプラン） 広島商船高専 専攻科</p>	
9月19日	実践演習（前半）（広島商船高専・広島丸）	
9月20日	実践演習（後半）（　　〃　　）	
9月30日	オンライン成果報告会	

（5）次世代海洋エンジニア会

- 当会会員企業における若手技術者の人材育成の一環として、次世代海洋エンジニア会（第2期）の第2回及び第3回交流会を下記のとおり実施した。本事業では、同一メンバー参加の下、11月までに計4回の交流会を行うこととしている。本事業参加数は次表のとおり。

区分	本事業参加数
船用	30社 43名
船社	5社 5名
造船	2社 2名
金融・保険	3社 3名
船級等	3社 3名
計	43社 56名

1) 第2回交流会

日 時：2024年7月24日（水）～26日（金）（2泊3日）

場 所：ソフト産業プラザ（大阪市住之江区）

フクラシア大阪ベイ（大阪市住之江区）

プログラム：次表のとおり。

	プログラム	内 容
1日目	施設見学	ソフト産業プラザ（TEQS）を訪問し、異業種における5G活用事例や検証現場の見学、5G活用機器のデモ体験を行った。
	懇親会	参加者間の交流を促す。
2日目	研修	AI活用、デジタルに関わる研修としてChatGPT活用法を学んだ。
	アイデアソン	第1回交流会のアイデアソンの続きとして、社会課題の解決を前提としたアイデアの発想とプロトタイプ設計を行った。
	懇親会	参加者間の交流を促す。
3日目	アイデアソン（続き）	第1回交流会のアイデアソンの続きとして、社会課題の解決を前提としたアイデアの発想とプロトタイプ設計を行った。
	アンケート	参加者へ本交流会の内容に関するアンケートを実施した。

2) 第3回交流会

日 時：2024年9月25日（水）～9月27日（金）（2泊3日）

場 所：広島商船高等専門学校（広島県豊田郡大崎上島町）

TKPガーデンシティ広島（広島県広島市中区）

プログラム：次表のとおり。

	プログラム	内 容
1日目	船内見学＆乗船実習	広島商船高等専門学校の協力の下、同校の保有する練習船「広島丸」にて船内見学、乗船体験を行う。
	懇親会	参加者間の交流を促す。
2日目	アイデアの具現化	第2回交流会で実施したアイデアソンの続きとして、成果発表会に向けたピッチ練習、ポスター作製、デモ品製作を行う。
	懇親会	参加者間の交流を促す。
3日目	アイデアの具現化 (2日目の続き)	2日目の続きとして、成果発表会に向けた最終調整を行う。
	アンケート	参加者へ本交流会の内容に関するアンケートを実施した。

（6）船用機器の標準化に関する事業

- 既存のSM標準のうち、令和6年度は、「油清浄機」、「プロペラ」、「旅客船用運航情報表示器」の3業種の見直しを行う予定。
- ポンプについては、造船間のサプライチェーン最適化に向けた取り組みとして、令和5年度に「ポンプ技術委員会」を設置し、造船所も交えてSM標準の見直し作業を実施中（19ページ4.（3）参照）
- また、造船間のサプライチェーン最適化に向けた先行事例として、補機エンジン標準仕様書検WGで、「SMA279 船用ディーゼル発電機標準仕様書」を2023年1月に改訂したが、SM標準の実務展開に向けて、一部表記変更が必要な箇所が発生したため、7月23日、第6回WGを開催し、審議した。なお、審議結果をもとにとりまとめた改訂第2版は、9月10日、事務局から当会委員メンバーの他、日本造船工業会及び日本中小型造船工業会に送付した。
- 令和4年度から見直しを始めた冷凍・空調装置に関する9件のSM標準について、冷凍・空調技術委員会を開催し、効率的に審議するため、まずは4件（SMA159、SMA240、SMA241、SMA242）の見直し作業を実施中（20ページ4.（5）参照）

（7）船用工業シッピリサイクル検討委員会

○アスベスト不使用シールの普及事業

- シッピリサイクル条約の規制対象（禁止物質）となっているアスベストについて、我が国関係法令遵守の徹底及び他国の船用製品との差別化を図るため、アスベスト不使用であることを明示するシールの交付制度を設けており、これまでにシールを交付した会員は、23社／2,107機種（10月15日現在）

（8）環境問題への対応

1) 省エネ対策への取組

- 当会が低炭素社会実行計画として取り組んでいる船用機関製造業におけるエネルギー使用量調査のため、8月5日付で、船用エンジンメーカー11社に使用量の調査を依頼し、9月末、収集した

データを整理した。

2) IMO、ISOへの対応

- ・9月23日～27日に開催されたIMO第17回GHG中間作業部会及び9月30日～10月4日に開催されたIMO第82回海洋環境保護委員会（MEPC82）に「大形・中形・小形高速機関技術委員会」から専門家をオンラインで派遣し、GHG削減に関する中期対策の策定等に係る議論に参加了。また、MEPC82に「バラスト水処理装置部会」から専門家をオンラインで派遣し、バラスト水管理条約の見直し等に係る議論に参加了。

3) GHG削減対策

① 内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会関係

- ・令和3年12月、国土交通省は、「内航カーボンニュートラル推進に向けた検討会」での議論を踏まえ、地球温暖化対策計画（令和3年10月閣議決定）に掲げられた内航海運の2030年度のCO₂排出削減目標（181万トン：2013年度比で約17%削減）等を達成するため、更なる省エネの追求と内航海運への代替燃料の活用等に向けた先進的な取組の支援を内容とする「とりまとめ」を公表した。その後、同検討会は令和5年1月（第6回）及び令和6年3月（第7回）に開催され、とりまとめのフォローアップが行われた。
- ・一方、令和6年度中に地球温暖化対策計画の改訂が予定されており、内航海運分野のCO₂排出量の削減に係る2040年度目標の設定等を議論するため、10月3日に第8回検討会が開催された。なお、同委員会の当会の委員は木下副会長であるが、当会の政策委員会の日程と重なったため、辻岡幸司氏（阪神内燃機工業株）が代理出席した。また、同委員会は、第8回を含め、今年度内に3回開催される予定。

② GX経済移行債に関する説明会

- ・GX経済移行債については、5月に執行団体として（一財）日本船舶技術研究協会が指名され、夏頃に事業の公募を行うべく準備が進められていたところ、国土交通省より、7月31日、GX経済移行債を原資とする補助金事業である、令和6年度「ゼロエミッション船等の建造促進事業」に関する説明会が、当会、日本造船工業会及び日本中小型造船工業会を対象に開催された。3団体で120名以上が参加した。
- ・9月20日、国土交通省より「ゼロエミッション船等の建造促進事業」の公募（公募期間：9月20日～11月12日）が開始されたこと、（一財）日本船舶技術研究協会内に設けられたゼロエミッション船等の建造促進事業事務局に申請書を提出することなどについて発表があり、同日、会員に情報提供した。

③ 内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会への参加

- ・鉄道・運輸機構、内航総連、旅客船協会及び全国油脂事業協同組合連合会は、廃食油回収の促進とバイオ燃料活用の拡大による内航分野におけるカーボンニュートラルの推進を目的として、「内航船の廃食油回収・バイオ燃料活用の連絡協議会」を令和5年8月に発足させた。
- ・7月9日、第3回協議会が開催され、2024年度の事業計画や調査実施内容について意見交換が行われた他、各団体における廃食油・バイオ燃料に係る取り組みや廃食用油業界の回収と再生の現状等について報告が行われた。当会事務局も参加し、当会会員企業によるバイオ燃料による脱炭素化の実現に向けた取り組みを紹介した。

④ その他

- ・国土交通省は、アンモニア燃料船の国内建造が想定されていることから、7月10日、「アンモニア燃料船暫定安全基準」を定めたが、7月11日、同基準を会員に情報提供した。

4) PFASへの対応

- ・日本フルオロケミカルプロダクト協議会 (FCJ) から、欧洲および北米での PFAS 規制の最新動向を紹介する第5回ウェビナー（8月1日～9月30日）の開催案内があり、7月30日、会員に情報提供了。

（9）自動運航船の商用運航の実現に向けた制度作りへの対応

- ・国土交通省は、自動運航船の2030年頃までの本格的な商用運航を実現に向けて、商用運航で自動運航や遠隔監視等を活用するための安全基準・検査方法等の必要な検討を行うため、「自動運航船検討会」を設置した。第1回検討会が6月27日開催され、自動運航船に関するこれまでの取組、検討会の進め方、安全基準・検査WGの設置等について意見交換が行われた。当会からは矮松一磨氏（古野電気株）が委員として参加した。
- ・第2回検討会が7月25日開催され、事業者から日本財団 MEGURI プロジェクトについて説明が行われた他、第1回検討会で提示した検討項目について意見交換が行われた。当会からは矮松一磨氏（古野電気株）が委員として参加した。

4. 業種別部会、業種別委員会関係

（1）大形・中形・小形高速機関技術合同委員会

- ・9月5日、第42回合同委員会を開催し、MEPC81に参加した委員からの出席報告の他、IMO第82回海洋環境保護委員会（MEPC82）の対応方針について国土交通省から説明を受け、GHG削減戦略に係る中期対策等について意見交換を行った。その他、SM標準（ディーゼル機関）の見直しについて意見交換を行った。

（2）補助ボイラ部会

- ・6月20日、第22回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、為替円安、輸送業2024年問題コスト対策、価格転嫁等について中心に各社の状況等情報交換を行った。

（3）ポンプ技術委員会

- ・造船間のサプライチェーン最適化に資するため、ポンプ技術委員会を設置し、ポンプに関するSM標準の改訂を検討中。
- ・6月6日に第3回委員会を、9月5日に第4回委員会を開催し、SMA245船用電動遠心ポンプの標準要求書等に対する舶用メーカー及び造船所からの修正案について審議した他、ポンプに関する情報交換を行った。（17ページ3.（6）参照）

（4）冷凍・空調部会／冷凍・空調業務委員会合同会議

- ・9月19日、第48回冷凍空調部会・第30回冷凍空調業務委員会合同会議を開催し、事務局より直近に実施した事業について報告した後、為替円安、輸送業2024年問題コスト対策、価格転嫁等について、各社の状況等に関する意見交換を行った。

(5) 冷凍・空調技術委員会

- ・7月10日に令和6年度第2回委員会を、10月9日に同第3回委員会を開催し、「SMA159 船用空気調和装置の設計基準」の改訂について意見交換を行った他、船用冷凍・空調関係技術に関する情報交換を行った。(17ページ 3.(6) 参照)

(6) 甲板機械部会

- ・8月6日、第51回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、為替円安、輸送業2024年問題コスト対策、価格転嫁等について中心に各社の状況等情報交換を行った。

(7) ハッチカバー部会／ハッチカバー業務委員会

- ・7月18日、第23回合同委員会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、為替円安、輸送業2024年問題コスト対策、価格転嫁等について中心に各社の状況等情報交換を行った。

(8) 計測器部会

- ・7月9日に第57回部会を開催し、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、為替円安、輸送業2024年問題コスト対策、価格転嫁等について中心に各社の状況等情報交換を行った。

(9) 消火機器部会

- ・6月7日、第15回部会を日本舶用エレクトロニクス㈱で開催し、ショールームにて取り扱い製品の紹介を受けた。部会では、事務局より直近に実施した事業等について報告した後、為替円安、輸送業2024年問題コスト対策、価格転嫁等について中心に各社の状況等情報交換を行った。

(10) バラスト水処理装置部会

- ・9月12日、第21回部会を開催し、IMO/MEPC82の対応方針について国土交通省から説明を受け、バラスト水管理条例の改正し等について意見交換を行った。

5. 艦船等に関する事業

(1) 艦船電気機器技術委員会関係

1) 艦船電気機器技術委員会

- ・7月5日に第44回艦船電気機器技術委員会を開催し、役員の一部改選を行い、副委員長に向井慎人氏(川崎重工業㈱)が選出された。
- ・令和5年度に実施した「艦船用防衛装備品のMIL規格に関する技術調査」の実施報告を行った他、以下の2件の講演を行った。
 - ①「かが 航空標識灯」 ジャパンマリンユナイテッド㈱ 松浦冊子氏
 - ②「鑑定搭載装備品のほろ苦い(?)思い出」 株オリジン 工藤悟氏
- ・委員会終了後、艦船電気機器技術委員会創立70周年記念祝賀会を開催した。祝賀会には、防衛装備庁長官官房 今吉装備艦及び海上幕僚監部 星装備計画部長に参加頂き、挨拶を頂いた。

2) 技術幹事会

- ・5月30日、令和6年度第1回艦船技術幹事会を開催し、総会(70周年記念行事を含む。)及び令和6年度の活動等について意見交換を行った。

3) LED灯SD原案作成WG

- LED照明の船舶設計基準付属図書（機器）（SD）原案を作成するためのWGを設置、9月17日に第1回WGを開催し、小委員長を選出した他、今年度実施計画等に関する審議を行った。

4) 新型照明器具の規格・仕様に関するWG

- 蛍光灯の製造中止対策として換装用LED灯の仕様案を作成するためのWGを設置、9月17日、第1回WGが開催され、小委員長を選出した他、今年度実施計画等に関する審議を行った。

（2）艦船機関機器技術委員会関係

1) 艦船機関機器技術委員会

- 8月30日に第13回艦船機関機器技術委員会を開催し、副委員長が石塚貴久氏（㈱IHI）から宮地圭氏（㈱IHI）に交代したことの他、令和5年度委託研究事業「艦船造修等における機関部材料及び部品検査に係る技術資料の作成」及び令和6年度委託研究事業の予定について報告を行った。その他、次の講演を行った。

「日本の安全保障環境と装備行政について」 ライター・防衛問題研究家 桜林 美佐 様

2) 潜水艦新型主機用年次検査実施要領に係る技術資料の作成

- 令和6年度「潜水艦新型主機用年次検査実施要領に係る技術資料の作成」の契約について公募があり、7月12日、当会は海上自衛隊補給本部に応募希望申請書を提出した。その後、契約手続きを進め、10月2日に契約を締結した。

3) 船舶設計基準、細則及び解説（温水ボイラ）（案）に関する基礎資料の作成

- 「船舶設計基準、細則及び解説（温水ボイラ）（案）に関する基礎資料の作成」に係る入札の公告が防衛装備庁からあり、契約に向けて作業中。

（3）官民意見交換会

- 6月17日、海上自衛隊補給本部により、当会艦船電気機器技術委員会及び艦船機関機器技術委員会並びに日本電機工業会艦艇電気特別委員会の委員を対象とした意見交換会がオンラインで開催された。2月の官民意見交換会で説明のあった海自ロジスティクス基盤システム（愛称：LoDI）に関し、業務最適化の一環として、定年検契約の一本化の検討を進めていること等について説明があり、その後、意見交換を行った。意見交換会には、両工業会から約60名が参加した。

（4）ワンストップ相談体制セミナー

- 7月19日、国内の防衛関連企業様の米国の防衛サプライチェーンへの新規参入を後押しする「ワンストップ相談体制」の一環として、防衛装備庁により、日本防衛装備工業会、日本造船工業会、日本航空宇宙工業会及び当会の会員を対象にしたセミナーがオンライン方式で開催された。セミナーでは、米国の防衛サプライチェーンへの新規参入に当たって押さえておくべき参入プロセスの全体像、調達規則の見方、MIL規格の取得要領の他、インダストリーデー等について説明があった。セミナーには、4工業会から約120名が参加した。

（5）米国の艦船サプライチェーン参画に向けた制度理解・体制構築に関するメンタリングプログラム

- 防衛装備庁は、米国製装備品等の維持整備等への防衛関連企業の参画を推進する取組の一環として、日本企業が米国企業のサプライチェーンに進出できるよう、経験豊富な米国の防衛関連企業から事業体制の整備について支援を受けられる体制を構築するための事業（メンタリングプログラム）を進め

ている。

- ・8月5日、当該プログラムの公募（公募期間：8月1日～8月30日）が開始されたこと、8月8日にオンライン説明会が開催されることについて会員に情報提供した。
- ・8月8日、防衛装備庁により、日本防衛装備工業会、日本造船工業会、日本航空宇宙工業会及び当会の会員を対象にメンタリングプログラムについてのオンライン説明会が開催され、4団体で30名以上が参加した。当該プログラムには当会会員も応募し、現在選考中。

(6) 防衛装備移転に関する取り組み

- ・新市場開拓の一環として防衛装備移転の実現に向けて取り組んでいるなか、米国及びインド太平洋地域への防衛装備移転を推進するために防衛装備庁がそれぞれ主催及び出展する展示会に当会会員が参加
- ・防衛装備庁が出展する展示会「ADAS2024（マニラ）」（9月）及び「INDO DEFENCE 2024（ジャカルタ）」（11月）について当会会員企業が参加予定
- ・防衛装備庁が米国向けに開催する展示会「インダストリーデー」（9月）について当会会員企業へ参加募集を行い、当会会員企業が参加

(7) その他

- ・経済産業省より、日英防衛産業協力のため、中小基盤整備機構のビジネスマッチングサイト J-GoodTech を活用した、日英防衛産業協力のオンラインプラットフォームを開設したことについて当会会員への周知要請があり、6月19日、会員に情報提供した。

6. 模倣品対策推進事業

○ J SME A純正品ラベルの交付

- ・模倣品防止対策の一環として、純正品であることを明示する「J SME A純正品ラベル」を作成・交付した。これまでにラベルを交付した会員は、38社／467万枚（10月15日現在）

7. 船用次世代経営者等会議（次世代会）

- ・5月27日に、第67回次世代会を開催し、総会及び海事行政研修会を実施した。次世代会からは34名が参加した。
- ・9月24日に、第68回次世代会を開催し、今治造船丸亀事業本部の見学及び懇親会を実施した。次世代会からは39名が参加した。

8. 会員企業のための統計資料の整備等

(1) ホームページの充実

- ・当会ホームページにおいて、①一般向け、②会員専用、③登録普通会員向け（旧・統計データ）の各ページに掲載する情報を整理し、以下のとおり掲載中。なお、「登録普通会員向けページ」の利用登録会員数は162社、1,081名（10月15日現在）である。
 - 一般向けページには、「募集・申請について」、「会からのお知らせ」欄等で関係情報を随時掲載
 - 会員専用ページには、当会が実施する技術開発や海外事業（展示会、セミナー等）に関する情報を随時掲載するとともに、「IMO／ISO関連情報」では、安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を提供国や関係団体の安全・環境に関する内外の規制や規格の動向に関する情報を提供

- 登録普通会員向けページには、調査会社より購入した海運、造船関連の統計資料を会員企業に有用な形態に加工したうえ掲載しており、また、漁船における造船国別手持ち工事量も公開中（データにより毎月又は四半期ごと更新）
- 会員専用ページのID・PWは年1回、登録普通会員向けページ用のID・PWは掲載統計データに関する調査会社との契約の関係上、年4回更新することにしている。なお、次回は、令和7年1月に会員専用ページ及び登録普通会員向けページのID・PWを更新する予定

（2）船用工業の統計資料の整備

- ・国土交通省が取り纏めたデータをベースに船用工業製品の輸出入状況を整理し、「船用工業製品の輸出入状況」（令和3年）を8月に刊行

第4章 海事クラスターとの交流

1. 船舶産業におけるサプライチェーン最適化

サプライチェーンの効率化・最適化については、令和2年2月開催の造船・船用工業懇談会における造船業界からの要望に応じ対応を開始。この検討体制として、当会は「サプライチェーン最適化検討委員会」を、（一社）日本造船工業会は「サプライチェーン特別委員会」を設置し、それぞれの委員会及び両団体間の合同委員会において議論を継続中。

（1）前回理事会以降の委員会開催状況

- ・7月 1日 第9回サプライチェーン最適化検討委員会
- ・7月 12日 第5回サプライチェーン造船合同会合

（2）主な検討状況

- ・技術情報共有プラットフォーム（ポータル）について
サプライチェーン最適化調査事業（令和2年度～）の中の「造船一船用事業者間における船用工機器・部品の商流の改善」の中で位置付けられている「技術情報共有プラットフォーム（ポータル）」について、造船間の双方が業務効率化のメリットを享受できるよう造船間で検討中（参考資料参照）。船用側のデータ提供（入力）の前に、造工による説明会が実施される予定。（第5回造船合同会合）
- ・SM標準の改訂について
上記のサプライチェーン最適化調査事業で造工が策定する標準発注仕様書の当会SM標準への取り込み対応について、補機エンジンに関するSM標準は2023年1月に改訂し運用が開始されたが、造船所より一部修正の依頼があったことから、補機エンジン標準仕様書検討WGにおいて審議のうえ、本年9月に再改訂し関係者に周知した。また、補機エンジンに続きポンプに関するSM標準（22件）の改訂のため、造工と協力してポンプ技術委員会を設置し、改訂審議を進めている。

2. ユーザー業界等との交流・連携

（1）（一社）日本造船工業会との首脳級懇談会

- ・9月12日に、第5回造船首脳級懇談会を開催
- ・造工側から、令和7年度予算対応、GX移行債の運用、新燃料への対応、サプライチェーンの維持、人材確保への対応等につき、造船による共通認識の醸成や共同対応について説明があり、また当会から人材確保事業の概要説明を行い、意見交換を行った。
- ・特に人材確保の重要性について認識を共有するとともに、具体的な対策等について意見が述べられた。

<出席者> (氏名 (敬称略) (順不同)、カッコ内は造工内の役職)

造工側: 檜垣 幸人 今治造船㈱ 代表取締役社長 (副会長)

名村 建介 (株)名村造船所 代表取締役社長 (副会長)

千葉 光太郎 ジャパンマリンユナイテッド(株) 特別顧問 (副会長)

北村 徹 三菱造船㈱ 取締役会長 (企画副委員長)

大坪 新一郎 学識経験者 (副会長)

当会側: 木下茂樹 会長、木下和彦 副会長 (Web)、小田雅人 副会長

(2) 外航海運との懇談会

- 10月3日に外航海運6社からの工務部門の代表者と当会政策委員会の委員等との第12回懇談会を開催し、当会から活動状況を説明し、外航海運各社からは新造船計画、DX戦略、環境規制や自動運航船への取組み、我が国船用工業に対する品質と信頼性への期待・要望などが議論された。
- 海運側から当会に対し、環境規制対応、DXなど重要事項に関する具体的提案、造船所含めた納期の短縮、設計段階でのメーカーリストへの記載等に期待する旨の発言があった。

<海運会社 氏名 (敬称略) (順不同) >

イイノマリンサービス(株)	常務取締役技術部長	星 啓
NSユナイテッド海運(株)	船舶管理グループマネジャー	川 本 隆
川崎汽船(株)	造船技術グループ長	秋 山 治 之
(株)商船三井	エグゼクティブフェロー	山 口 誠
第一中央汽船(株)	取締役執行役員	宮 木 寛 之
日本郵船(株)	執行役員	山 本 泰

第5章 経営基盤強化事業

1. 融資の斡旋に関する事業 (日本財団関連)

- 2024年度日本財団造船関係事業資金の貸付について、会員及び地方船用工業会に対し案内するとともに、第2回運転資金・第3回設備資金について案内を行った。

運転資金申請会社: 23社 (うち当会会員12社)

設備資金申請会社: 1社 (うち当会会員1社)

- なお、第2回設備資金については申請なし。

2. 団体保険制度の推進

- 普通会員を対象とした「団体PL保険」及び「団体請負業者賠償責任保険」制度を設けて募集している。
- 10月15日現在の加入会員数は、団体PL保険61社、団体請負業者賠償責任保険3社
- なお、いずれの保険も期間途中からの加入も可能

3. 事業実施に関するアンケートの実施

- 5月に当会実施事業に関する会員アンケート調査を実施。会員からの回答結果を取りまとめ、10月9日にプレスリリースを行った (別紙1-3参照)。調査対象249社、回答114社、回答率46%

第6章 その他の事業

1. 地方舶用工業会との協力

- ・11月8日に兵庫県神戸市にて開催の「第45回地方舶用工業会全国協議会」に澤山専務理事が参加予定

2. 公益目的支出計画実施報告書の提出

- ・6月30日に内閣府に公益目的支出計画実施報告書を提出した。

3. 海ごみゼロウィーク活動

- ・日本財団と環境省（国土交通省後援）が取り組む海洋ごみ対策共同プロジェクトに、今年度も当会会員企業有志が海岸等の清掃活動に参画するため、5月8日に会員あて周知を行った。本年度は5月19日の岡山地区を皮切りに、39社の当会会員企業他から1,480名程度の有志が参加又は参加予定（10月15日現在）（別紙1-4参照）
- ・同プロジェクトは毎年5月下旬～6月中旬を「春の海ごみゼロウィーク」、9月中旬～下旬を「秋の海ごみゼロウィーク」とし、全国一斉キャンペーンを実施しているが、年間を通じての活動も可能

4. 「海の日」行事への協力

- ・昨年に引き続き「海の日行事」（海と日本プロジェクト2024）に対して国交省等から同事業への協力要請があったため当会から30万円を寄付した。また、7月15日に東京国際クルーズターミナルで開催された「海の日プロジェクトin青海」に澤山専務理事が参加した。

5. 秋の大会

- ・10月29日、30日に岡山・香川県において開催予定であり、会員企業等から約80名が参加予定。なお、工場見学はパワーエックスを予定している。

第7章 広報活動に関する事業

1. 会報

- ・会報「舶」（舶用工業）Summer 301号を7月に発行し、現在、Autumn 302号の最終確認中。10月末頃発行予定。

2. パンフレット

- ・8月に2024年版の当会の概要（日本語・英語）を作成した。

3. プレスリリース（別紙1-5のとおり）

第8章 表彰関係

1. 国土交通大臣表彰（海事功労）（順不同）

- 小 田 雅 人 殿 B E M A C(株) 代表取締役社長（当会副会長）
千 種 成一郎 殿 日新興業(株) 代表取締役社長（当会理事）
今 田 徹 男 殿 共和工業(株) 代表取締役社長

2. 地方運輸局長表彰（海事功労、発明考案）（役職は申請時）

関東運輸局	伯耆原 敏男 殿	(株)サクション瓦斯機関製作所 取締役技術営業部長
〃	山田 大三 殿	大洋電機(株) 専務取締役
〃	小洗 健 殿	日本無線(株) 代表取締役社長（当会理事）
近畿運輸局	早田 陽一 殿	ダイハツディーゼル(株) 取締役常務執行役員
〃	石丸 久志 殿	ボルカノ(株) 開発本部マリタイム開発部研究開発センター長 理事
中国運輸局	京泉 晴洋 殿	(株)京泉工業 代表取締役社長
〃	向井 利雄 殿	昭和産業(株) 代表取締役社長
〃	仁井本 順治 殿	中国塗料(株) 技術本部研究開発第二部長
神戸運輸監理部	藤村 欣則 殿	阪神内燃機工業(株) 取締役常務執行役員 営業統括本部長
〃	川浪 敏志 殿	古野電気(株) 技術研究所第1研究部 ソナーリサーチ室

3. 会長表彰

- ・6月14日付で20社22名が会長表彰を受賞。総会終了後に会長表彰・表彰式及び祝賀会を実施した。

4. 船用マイスター

- ・4月に募集を行い、27社31名の推薦があった。第311回理事会終了後に認定証交付式を行う予定

第9章 監査

1. (一財)日本船舶技術研究協会による監査

- ・8月25日にジェトロ共同事務所の2022年度事業運営について、同協会による監査が行われ、適正に実施されたことが確認された。

(以上)

指定代表者の変更

普通会員

(敬称略)

会社名	新	旧	変更日
AMCOエンジニアリング(株)	代表取締役社長 西 村 幸 考	代表取締役社長 谷 澤 秀 直	令和6年5月31日付
川崎重工業(株)	舶用推進ディビジョン 副ディビジョン長 政 本 憲 一	ゼネラルアドバイザー 甲 斐 芳 典	令和6年6月14日付
西芝電機(株)	代表取締役社長 後 藤 秀 範	シニアアドバイザー 高 辻 哲 二	令和6年6月14日付
日本舶用エレクトロニクス(株)	代表取締役社長 越 谷 和 久	取締役相談役 林 安 男	令和6年6月14日付
日立造船マリンエンジン(株)	代表取締役社長 鎌 屋 樹 二	取締役社長 山 口 実 浩	令和6年6月14日付
(株)日立ニコトランスマッション	取締役社長 松 井 志 郎	取締役社長 片 山 正 典	令和6年6月14日付
(株)マキタ	代表取締役社長 槙 田 裕	代表取締役会長 槙 田 實	令和6年6月14日付
(株)三井E&Sパワーシステムズ	代表取締役社長 江 藤 俊 治	代表取締役社長 森 田 政 夫	令和6年6月14日付
(株)日阪製作所	執行役員熱交換器事業本部長 酒 井 健 二	代表取締役会長 竹 下 好 和	令和6年8月 1日付

賛助会員

(敬称略)

会社名	新	旧	変更日
(株)ティービーエム	代表取締役社長 唐 澤 広 晃	代表取締役社長 山 田 益	令和6年3月22日付
近畿舶用工業会	会長 久 貝 泰 洋	会長 中 谷 晴 信	令和6年5月22日付
(一社)日本造船協力事業者団体連合会	会長 小久保 和 文	会長 河 西 良 二	令和6年6月 6日付
(一社)日本船舶品質管理協会	会長 廣瀬 勝	会長 片 山 正 典	令和6年6月13日付
(一社)日本中小型造船工業会	会長 田 中 敬 二	会長 越 智 勝 彦	令和6年6月20日付
ニチモウ(株)	代表取締役社長 青 木 信 也	代表取締役社長 松 本 和 明	令和6年6月21日付
(公社)日本海難防止協会	会長 池 田 潤 一郎	会長 内 藤 忠 順	令和6年6月24日付
(株)大島造船所	代表取締役社長 山 口 眞	代表取締役社長 平 賀 英 一	令和6年6月28日付

E I Z O(株)	代表取締役社長 COO 恵比寿 正樹	代表取締役社長 実 盛 祥 隆	令和6年7月19日付
MCシッピング(株)	常務執行役員 舶用機械部長 前 田 誠	代表取締役社長 森 雷 太	令和6年8月14日付
沖電気工業(株)	チームマネージャー 大 塚 正 博	代表取締役社長 土 江 光 司	令和6年9月 1日付

人材確保・養成に関する事業の実施企業一覧

(一社)日本船用工業会

1) 船用工業講義

①神戸大学「海事産業技術概論」

造	船	川崎重工業(株)
中形ディーゼル		ヤンマーパワーテクノロジー(株)
熱 交 換 器	山科精器(株)	
ボ ン プ	(株)帝国機械製作所	
冷凍機・空調機	潮冷熱(株)	
塗 料	中国塗料(株)	
救 命 機 器	島田燈器工業(株)	
配電盤・始動器盤	寺崎電気産業(株)	
商 社	富士貿易(株)	
航 海 計 器	古野電気(株)	

大形ディーゼル	川崎重工業(株)
ボ イ ラ	(株)大阪ボイラー製作所
プロペラ	ナカシマプロペラ(株)
舵・操舵機	ジャパン・ハムワージ(株)
甲板機械	川崎重工業(株)
ハッチカバー	イワキテック(株)
発電機・電動機	西芝電機(株)
制御機器	J R C S(株)
消火機器	カシワテック(株)

②関西海事教育アライアンス「海上輸送技術特論」

海上輸送と船用工業技術	(一社)日本船用工業会
船舶用推進機器の概要と最新技術	ナカシマプロペラ(株)
船用工業ディーゼル機関の高度船舶管理システム	阪神内燃機工業(株)
航海計器・通信機器の概要とIoT化の取組	古野電気(株)
配電盤・制御機器の概要と最新技術	J R C S(株)

③東京海洋大学「船用工業実務論」

造	船	三井E&S造船(株)
中形ディーゼル		ダイハツディーゼル(株)
ボンプ	(株)帝国機械製作所	
熱 交 換 器	神威産業(株)	
航 海 計 器	東京計器(株)	
ハッチカバー	イワキテック(株)	
発電機・電動機	大洋電機(株)	
塗 料	日本ペイントマリン(株)	

大形ディーゼル	(株)三井E&S
プロペラ	かもめプロペラ(株)
甲板機械	川崎重工業(株)
制御機器	日本無線(株)
冷凍機・空調機	ダイキンエンジニアリング(株)
ボイラー	アルファ・ラバル(株)
配電盤・始動器盤	BEMAC(株)

④東京海洋大学「船用機器学」

造	船	三井E&S造船(株)
中形ディーゼル		ダイハツディーゼル(株)
塗 料	中国塗料(株)	
甲 板 機 械	川崎重工業(株)	
航 海 計 器	東京計器(株)	
ボ イ ラ	アルファ・ラバル(株)	
配電盤・始動器盤	BEMAC(株)	

大形ディーゼル	(株)三井E&S
プロペラ	かもめプロペラ(株)
ボンプ	(株)シンコー
熱 交 換 器	(株)神威産業
冷凍機・空調機	日新興業(株)
発電機・電動機	大洋電機(株)

⑤東京海洋大学「短艇実習」

消火機器 日本ドライケミカル(株)

救命機器 (株)ケイアンドケイ

以上

舶工第 365 号
令和 6 年 10 月 9 日

令和 6 年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について

一般社団法人 日本舶用工業会

当工業会は、今般、会員企業に対して毎年行っている標記調査を実施し、その結果を次のとおり取りまとめた（調査対象 256 社、回答 112 社。回答率 44%）。

1. 事業環境

- ・本年度の総体的業況について、「よい」「大変よい」が 2 年続けて大幅に増加し（あわせて 32%→45%）（回答者比率、以下同じ。）、「悪い」「大変悪い」は変動がなく（あわせて 16%→16%）、「変わらない」は減少（53%→39%）した。「よい」「大変よい」の合計が「変わらない」を上回るなど、昨年度以上の改善がみられる結果となった（図表 1-1）。
- ・来年度の総体的業況見込について、「よい」「大変よい」が若干増加し（あわせて 31%→35%）、「悪い」「大変悪い」（あわせて 16%→13%）、「変わらない」（52%→47%）は若干減少した。来年度見込においても本年度予想と同様に改善傾向が見られる。
- ・操業度、受注、売上高について、昨年度同様に、いずれも「増加」が「減少」を大きく上回った（図表 1-3～1-5）。また、営業利益についても「増加」が「減少」を上回っており、本年度予想と来年度見込を合わせた増減がほぼ同じ割合であった昨年度と比べ改善が見られる結果となった（図表 1-6）。
- ・当面の課題（複数回答可）について、昨年度最も回答数の多かった「人材確保・育成」が更に増加し（64 社→82 社）他の回答を大きく引き離しており、人材に関する課題が一層厳しい状況となっていることが窺える結果となった。また、「材料価格高騰や円安等の影響の価格への反映」（54 社）が昨年の 4 位（48 社）から 2 位に上がっている（図表 1-7）。
- ・原材料費等の高騰や労務費のコスト上昇に伴う価格改定への対応について、受注者側として「適切な価格改定ができた」「十分ではないが価格改定ができた」があわせて 101 社（昨年度 97 社）で、「価格改定に応じてもらえない」が 10 社（昨年度 12 社）であった（図 1-8）。また、発注者側として「適切な価格改定に応じている」が昨年度と比べ増加（61 社→67 社）し、「一定程度価格改定に応じている」は減少（52 社→42 社）した。適切な方向に価格改定が進んでいる状況が窺える（図表 1-9）。
- ・当会に期待することについて、「人材確保・育成対策」（49 社）が最も多く、次いで「新分野（海外防衛装備移転等）に関する情報提供」「国・公的機関との情報・意見交換」（いずれも 37 社）となっている（図表 1-10）。

2. 技術開発

- ・研究開発投資については、「増加」が最も多く（44%）、次いで「横ばい」、「大幅増」の順となっている（図表 2-1-1）。昨年度と比べ、「横ばい」は増加（33%→42%）し、その分「増加」と「大幅増」はそれぞれ減少（56%→44%）、（4%→3%）し、一昨年からの増加の勢いは緩くなったものの引き続き増加傾向にある。その理由・背景については、昨年度と同様、「ニーズへの対応」（59 社）や、「競争力強化」（47 社）、「新技術（デジタル化・新燃料等）」（33 社）及び「規制への対応」（24 社）の割合が高く、脱炭素化やデジタル化対応での競争力強化への意識が依然として高いことが窺える（図表 2-1-2）。
- ・技術開発の重点項目については、「GHG 削減など環境負荷低減に関する開発」が最も多く（52 社）、

次いで「ユーザーニーズに基づく製品開発」、「状態監視等サービス向上」、「舶用製品のIT化」の順となっている（図表2-2）。昨年度も、これらの重点項目が上位を占めており、環境規制やデジタル化に対応した技術開発に重点が置かれていることが窺える。

- ・技術開発における課題や問題点については、「研究開発人材の確保」が最も多く（59社）、次いで「若手技術者の育成」、「製品・技術動向の把握（情報収集）」の順となっている（図表2-3）。昨年度と比べて、「若手技術者の育成」、「社員のスキル（IT、DX、AI等）」が増加（44社→50社）、（19社→21社）しており、人材に関する問題意識が強いことが窺える。
- ・昨年、技術開発戦略検討委員会で「異業種・異分野との技術開発連携の促進のスキーム」を取りまとめたことから、今年度調査で追加した異業種・異分野との技術開発連携について、「進めていない」が最も多く（72社）、次いで「進める予定だが、まだ具体的な対応はしていない」、「以前より進めている」の順となっている（図表2-7）。「進めていない」が大半ではあるが、2割は進める方向であることが窺える。
- ・舶用技術フォーラムで取り上げて欲しいテーマについて、記述式で調査を行ったところ、27社からテーマの記入があり、うち17社はGHG削減や新燃料の動向等に関するものであり、IMOでGHG排出削減に関する議論が進んでいることから、脱炭素化への関心が高まったままであることが窺える。

3. 人材確保・養成

- ・人材の確保状況について、昨年度同様に、技能者・技術者共に「やや不足」（技能者46%、技術者42%）が最も多かった。また、「不足」が増加（技能者24%→27%、技術者22%→29%）しており、人材不足が進んでいる（図表3-1）。
- ・新卒の採用状況については、昨年度同様に「求人していない」が最も多かった（高卒37%、高専・大卒以上30%）。また、高専・大卒以上について「ほぼ求人通り」が減少（32%→26%）した一方、「採用実績僅か」が増加（27%→29%）しており、高専・大卒以上の人材確保が困難になっている状況が窺える（図表3-2）。
- ・人材確保の方法については、「中途採用」（100社）が最も多く、次いで「新卒者採用」（79社）、「派遣社員の活用」（57社）となっており、昨年度と同様の傾向にある（図表3-3）。
- ・物価高騰・人材確保難に伴う賃金引上げについては、「既に賃金を引き上げた」が増加（74社→87社）した一方、「今後引き上げを検討している」が減少（24社→11社）した。回答数は横ばいであり、会員企業においても賃金引上げが進んでいる状況が窺える（図表3-4）。
- ・外国人技能実習生の受入状況については、「受け入れ予定はない」が80社と最も多く、一方、「受け入れている」と「受け入れを検討している」を合わせると25社であった（図表3-5）。
- ・外国人技能者の受入制度である特定技能制度の「造船・舶用工業分野」での受入れについては、「現時点で活用する予定はない」が82社と最も多いが、「受け入れている」が13社、「受け入れを検討中」が11社であった（図表3-6-1）。
- ・同制度を「知っている」55社、「知らない」は44社であった（図表3-6-2）。
- ・外国人技能者の受入における地元住民や地域との連携について「積極的に取り組んでいる」6社、「特に取り組んでいない」96社であった（図表3-7）。

4. グローバル展開

- ・自社製品の輸出状況については、増加26社、横ばい30社、減少6社となっており、輸出が増加傾向にある状況が窺える（図表4-1-1）。
- ・関心がある海外向け新造船市場については、「一般商船」（63社）が最も多く、次いで「オフショア（石油・ガス）」（25社）、「艦船・巡視船（防衛装備移転）」（24社）、「漁船」（22社）、「洋上風力」（21社）の順となっている（図表4-2）。
- ・今後有望と見ている市場（国）については、「中国（香港含む）」が最も多く（37社）、次いで「インドネシア」（25社）、「韓国」（22社）、更に「シンガポール」、「ベトナム」、「ギリシア」、「台湾」、「トルコ」、「フィリピン」、「UAE」、「マレーシア」などが挙がっている。昨年度と比べると順位の

入れ替えが若干あるものの、大きな変動はない（図表 4-3）。

- ・海外顧客への販売増を目指す上で必要としている情報については、「海外船主、設計、造船所への営業」（40 社）が最も多く、次いで「各国へのアフターサービス体制」、「海外顧客とのネットワーク」、「海外顧客対応可能な人材」などが挙がっている（図表 4-5）。

5. 安全・環境問題への対応

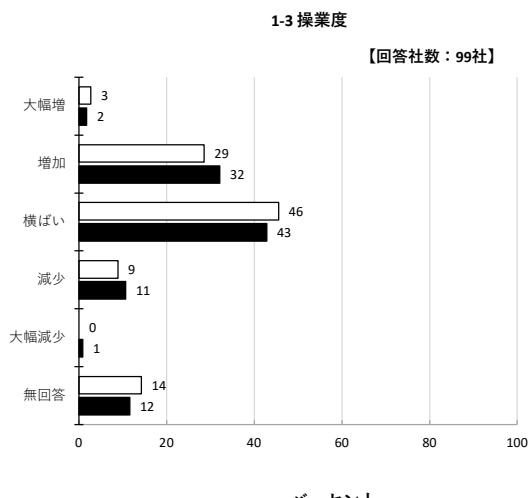
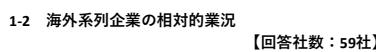
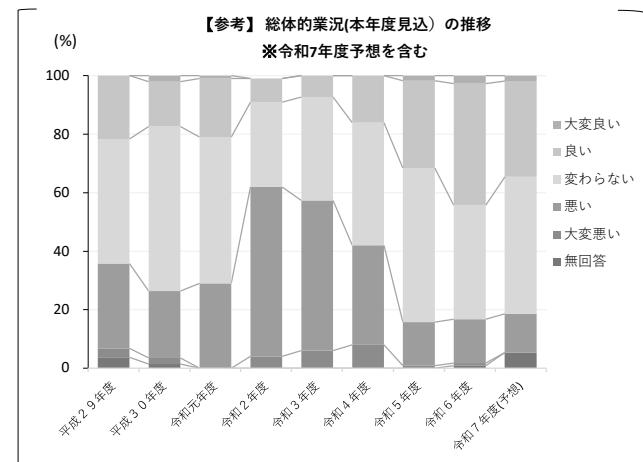
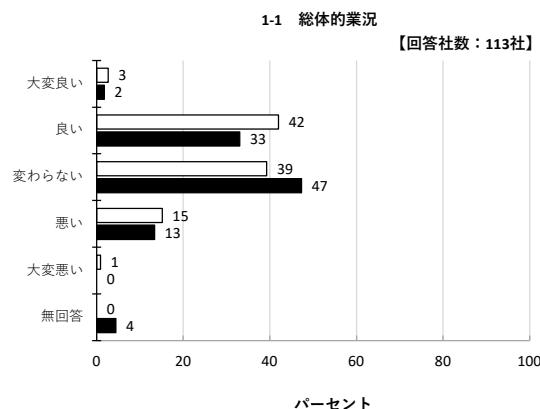
- ・国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマについて、「IMO」（47 社）が最も多く、次いで「国土交通省等の国内規則」（20 社）、「ISO」（16 社）の順となっている（図表 5-1）。

以 上

令和6年度 当会実施事業に関するアンケートの結果について

回答数：113社（256社中）回答率44%

1. 事業環境

本年度 来年度 

1-4 受注

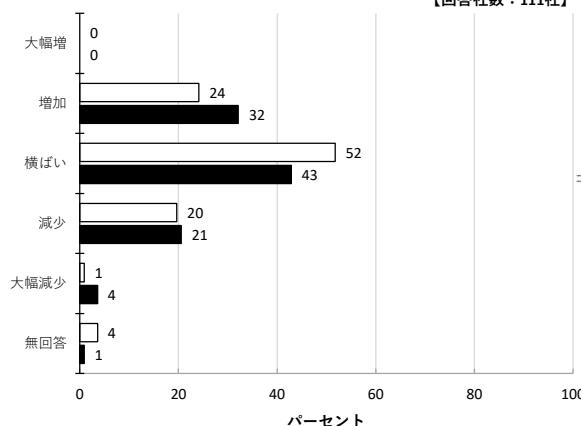
【回答社数：107社】

1-5 売上高

【回答社数：112社】

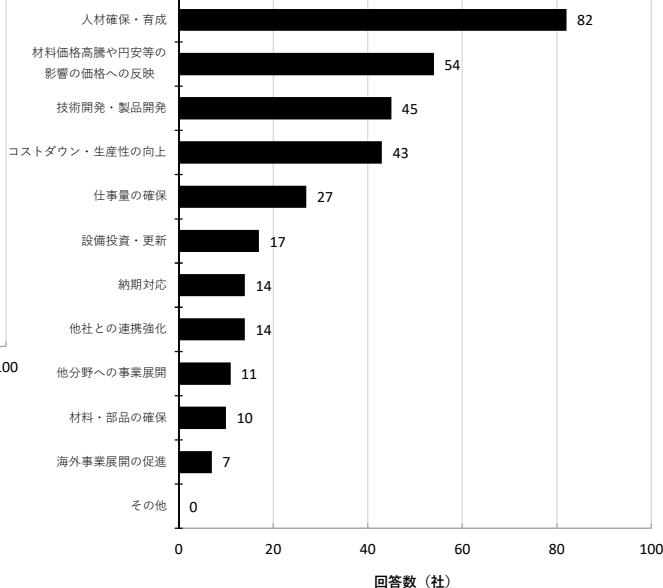
1-6 営業利益

【回答社数：111社】



1-7 当面の課題について（上位3つ）

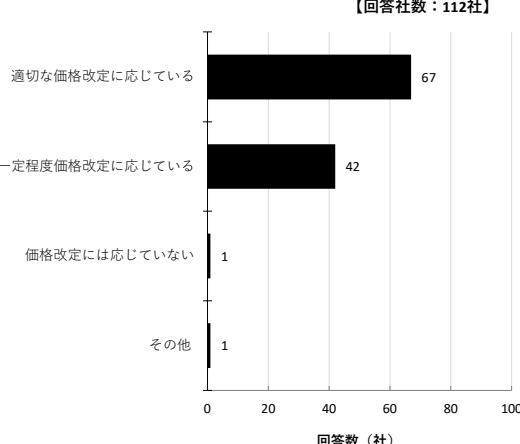
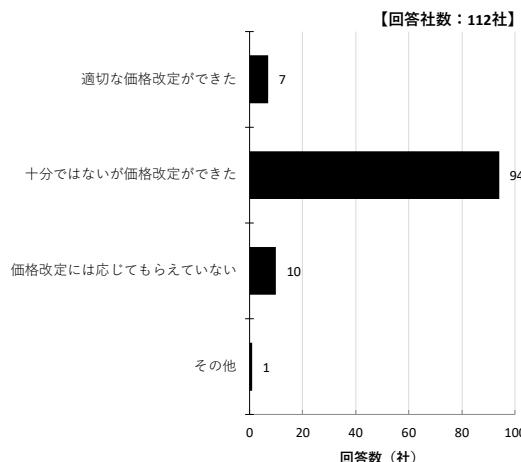
【回答社数：113社】



1-8 エネルギー価格・原材料費の高騰、労務費のコスト上昇に伴う適切な価格の改定について（受注側として）

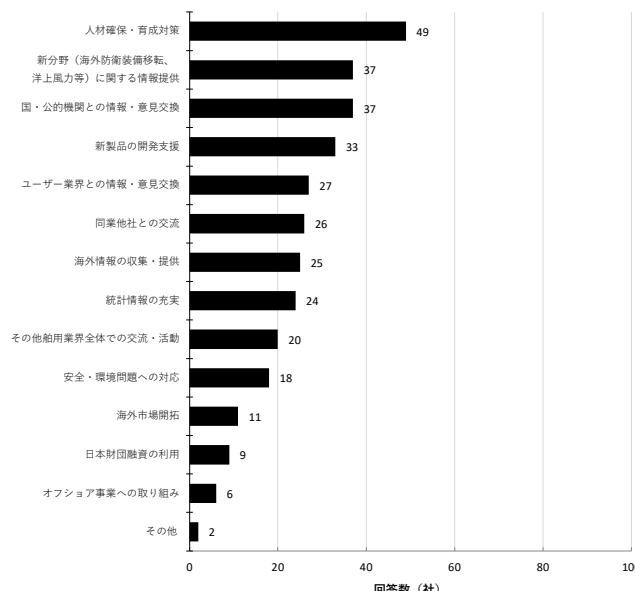
1-9 エネルギー価格・原材料費の高騰、労務費のコスト上昇に伴う適切な価格の改定（発注側として）

【回答社数：112社】



1-10 当会に期待すること（上位3つ）

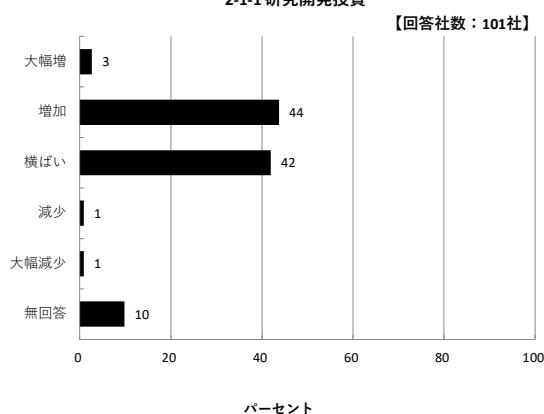
【回答社数：110社】



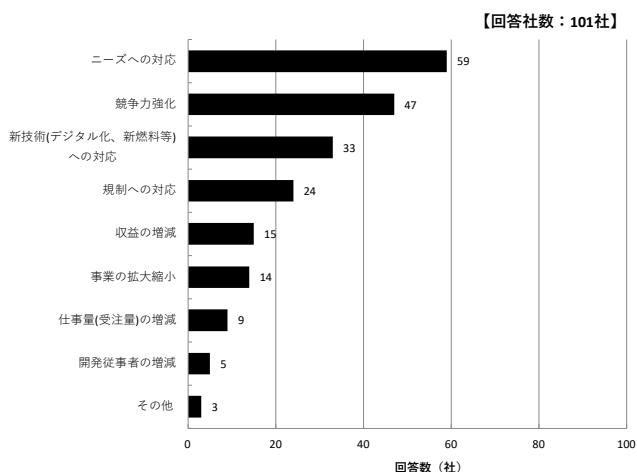
2. 技術開発関連

回答数：101社(114社中)

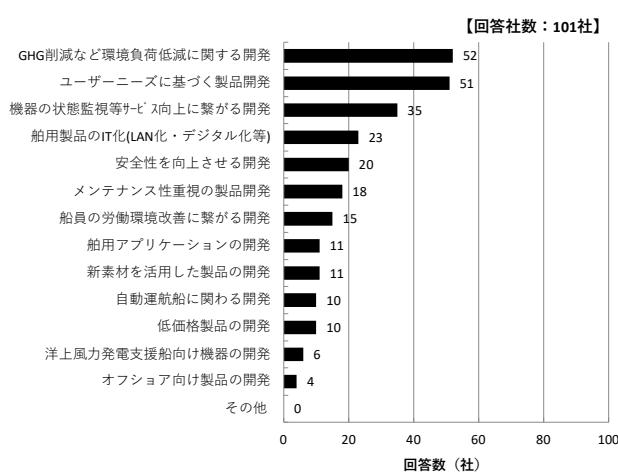
2-1-1 研究開発投資



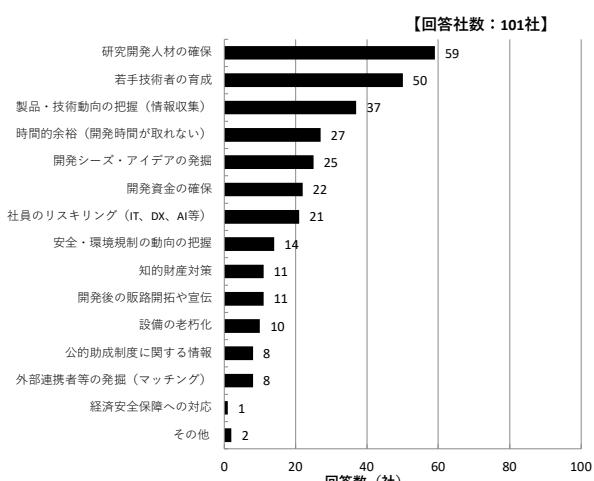
2-1-2 2-1-1の要因・背景 (複数回答可)



2-2 技術開発の重点項目 (上位 3 つ)

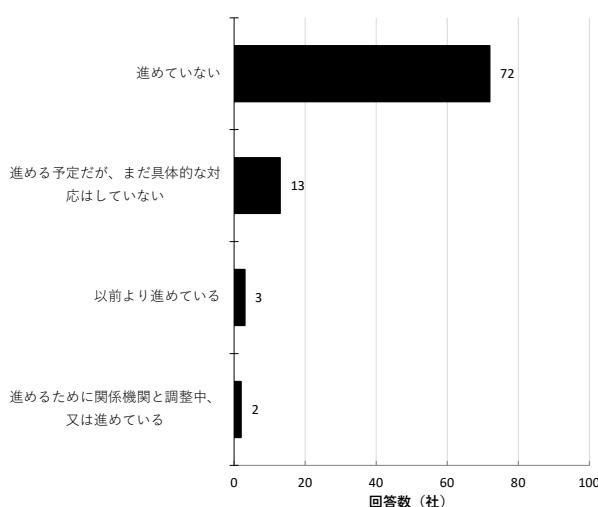


2-3 技術開発における課題や問題点 (上位 3 つ)



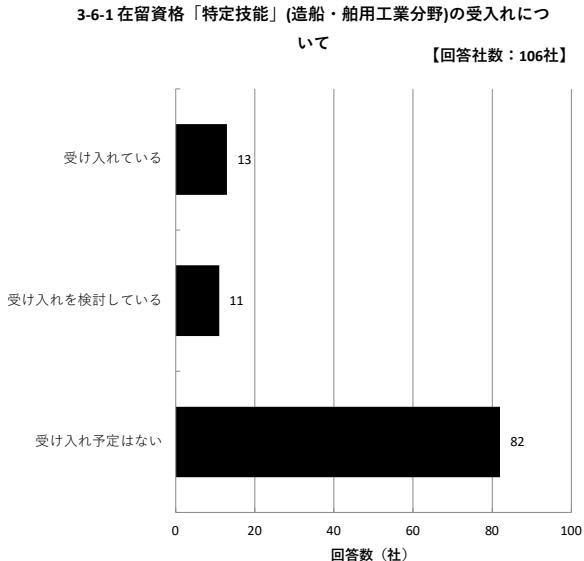
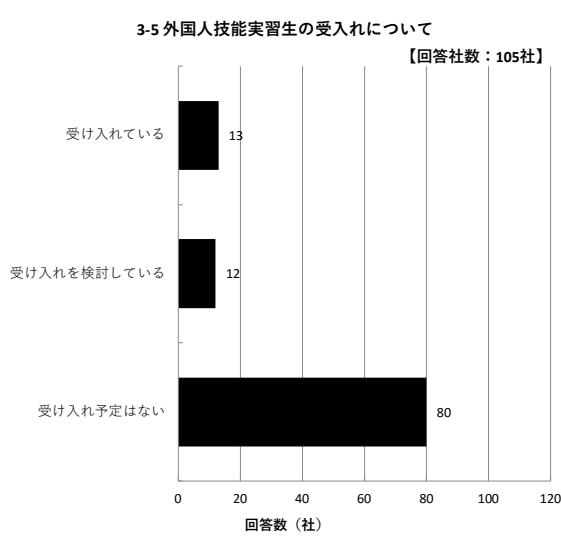
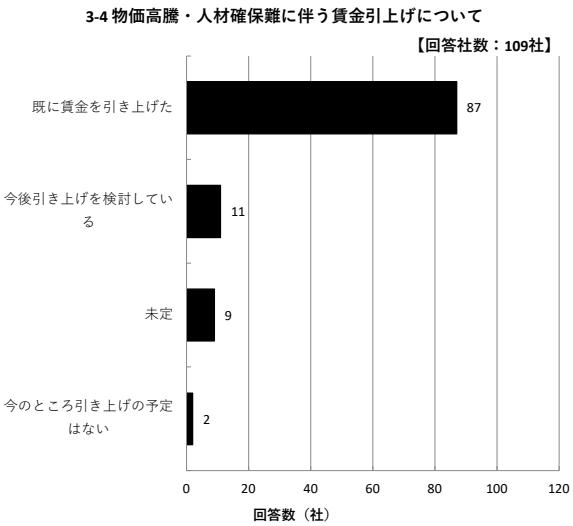
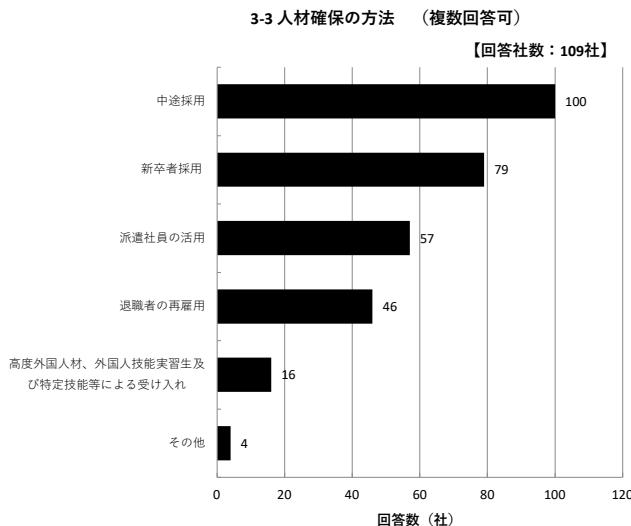
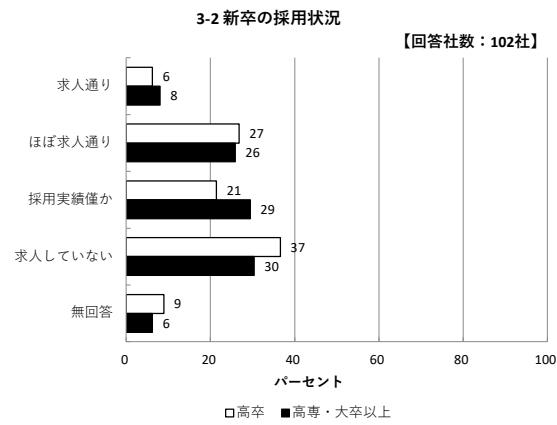
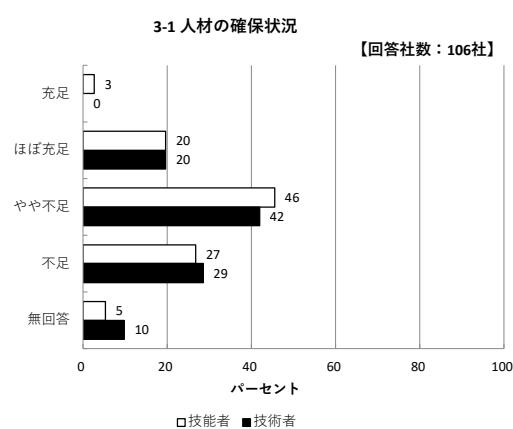
2-7 異業種・異分野との技術開発連携について

【回答社数：101社】

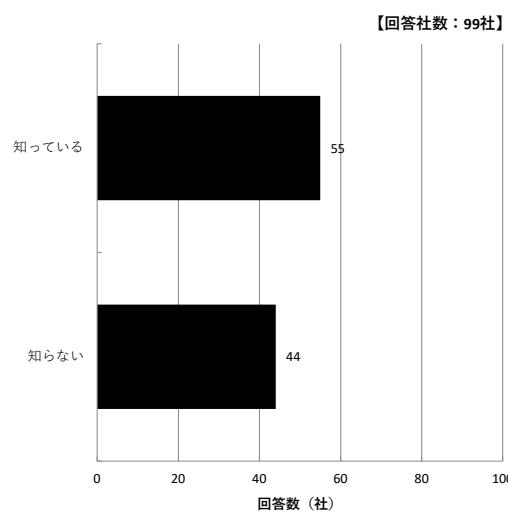


3. 人材確保・養成関係

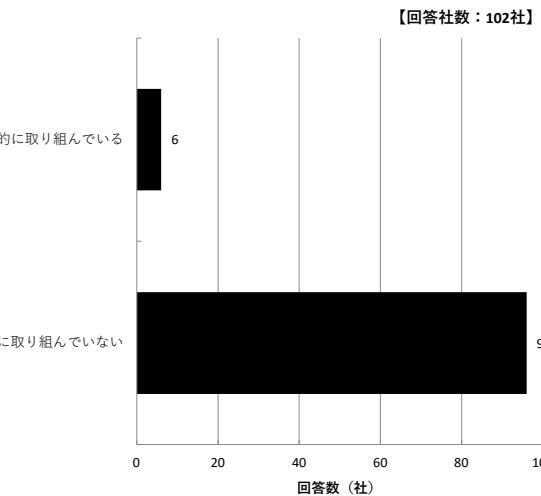
回答数：109社(112社中)



3-6-2 在留資格「特定技能」(造船・船用工業分野)について

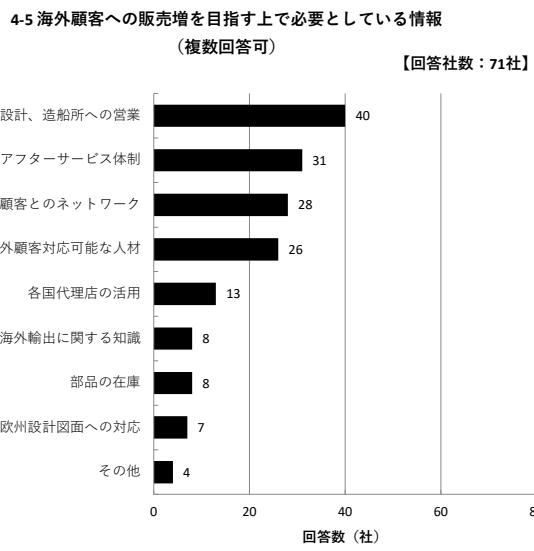
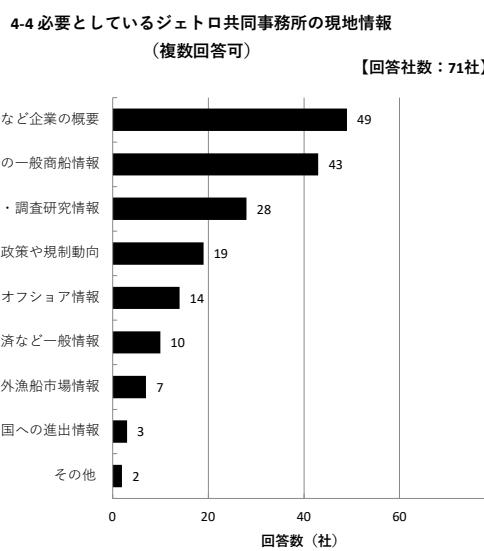
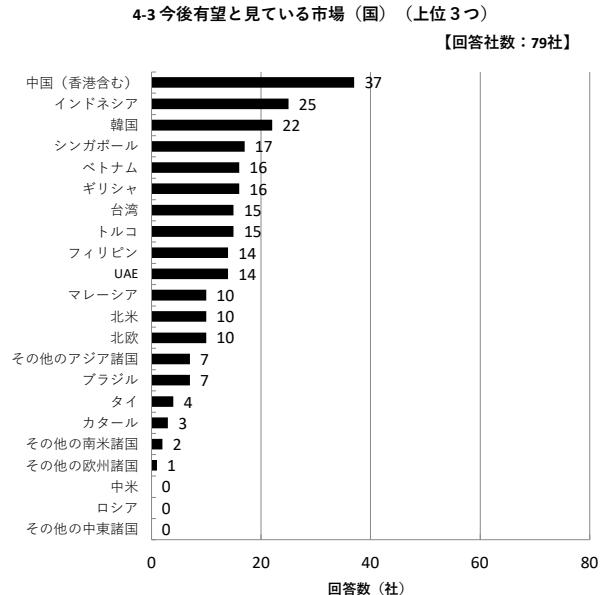
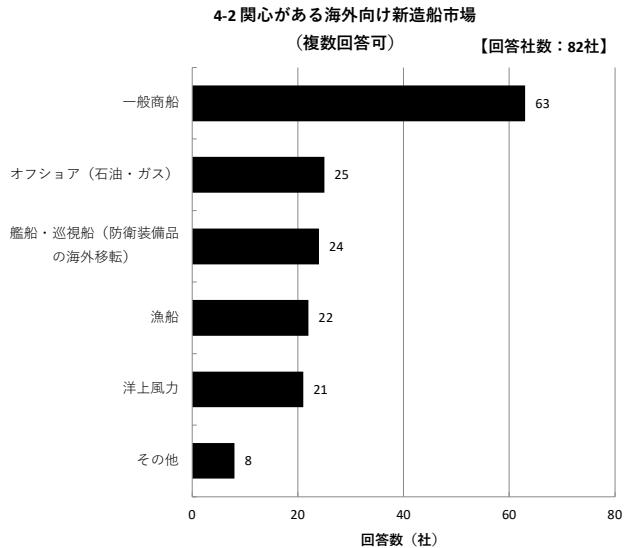
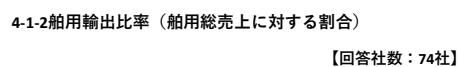
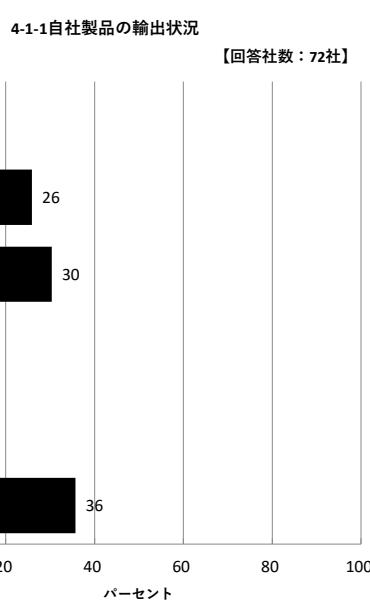


3-7 外国人技能者の受入における地元住民や地域との連携について



4. グローバル展開関係

回答数：82社(112社中)



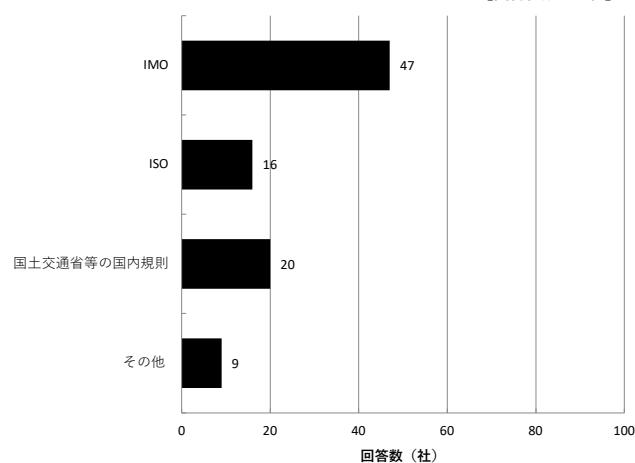
5. 安全・環境問題への対応

回答数：58社(112社中)

5-1 国内外の規制に関する情報で、必要又は関心のあるテーマ

(複数回答可)

【回答社数：58社】



以 上

実施(予定)日	時間	都道府県	グループ名	場所	参加企業(○:リーダー会社)	参加又は参加予定人数
5月19日(水)	07:00~10:00	岡山	JSMEA-ナカシマプロペラクリーン隊	社会福祉法人 旭川荘 (岡山市北区)	○ナカシマプロペラ(株)、ナカシマホールディングス(株)、ナカシマエンジニアリング(株)、(株)システムズナカシマ、帝人ナカシマメディカル(株)、(株)ナック、砂田興業(株)、岡山港湾運送(株)、月組工業(株)、(有)明八園	276
5月20日(月)	14:00~15:00	兵庫	JSMEA-尼崎地区ごみなくし隊	神崎川河川敷 (尼崎市常光寺)	○ヤンマー、パワーテクノロジー(株)、尼崎市経済環境局環境部業務課、(株)大阪ボイラーア製作所、(株)神崎高級工機製作所、(株)帝国機械製作所、(株)ササクラ、(株)平原精機工業、(株)神戸機材、伊吹工業(株)、(有)機械塗装プロ、内藤塗装(株)、ダイキンMRエンジニアリング(株)、ダイハツディーゼル(株)、ジャパン・ハムワージ(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤンマーシンビオシス(株)、ヤンマー、エネルギーシステム(株)、ヤンマーマルシェ(株)、ヤンマーエンジニアリング(株)	92
5月30日(木)	9:00~10:00	愛媛	JSMEA-愛媛隊	鴨池海岸公園 (今治市大西町九王甲)	○BEMAC(株)、眞鍋造機(株)、四国溶材(株)	38
5月30日(木)	13:00~15:00	東京	JSMEA-大洋電機 東京湾をきれいにし隊!!	辰巳の森海浜公園 (江東区辰巳)	○大洋電機(株)、東京計器(株)	31
5月30日(木)	16:00~17:30	高知	JSMEA-高知地区海ごみなくし隊	種崎海水浴場海岸 (高知市種崎)	○(株)SKK、ツカサ重機(株)、(株)特殊製鋼所、(株)工スケー運輸、(株)力マハラ鑄鋼所、三洋工業(株)、高階救命器具(株)、(株)光栄鉄工所	26
6月1日(土)	10:00~12:00	兵庫	JSMEA-KEMEL海ごみなくし隊	高砂海浜公園(向島公園) 周辺 (高砂市高砂町向島町)	○イーグル工業(株)	33
6月1日(土)	10:00~11:45	兵庫	JSMEA-NISHISHIBA	新舞子海岸付近 (たつの市御津町)	○西芝電機(株)	73
6月5日(水)	08:30~10:30	兵庫	JSMEA-ジャパンエンジンコーポレーション明石二見クリーン作戦	西岡海浜公園周辺 (明石市魚住町)	○(株)ジャパンエンジンコーポレーション	42
6月8日(土)	09:00~10:30	福井	JSMEA-浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	波松海岸 (あわら市波松)	○(株)浪速ポンプ製作所	42
6月8日(土)	09:30~10:30	広島	JSMEA-広島地区隊	ペイサイドビーチ坂 (安芸郡坂町)	○(株)シンコー、(株)マスヤ工業、(株)堀栄工業、石田造機(株)、(株)呉ダイヤ、(株)広島テクニカル、(有)宇根鉄工所、マリンテクノ・ササイ、多賀谷運送(株)、田中電機工業(株)、東洋機械(株)、(株)芝岡産業、中国商事(株)、(一社)中国船用工業会	104
6月15日(土)	08:30~09:30	広島	JSMEA-尾道地区ビーチクリーン隊	向島立花海岸 (尾道市向島町)	○(株)寺本鉄工所	28
6月29日(土)	09:00~10:30	神奈川	JSMEA-横浜海ごみなくし隊	由比ガ浜海岸 (鎌倉市由比ガ浜)	○かもめプロペラ(株)、神奈川機器工業(株)、(株)金剛コルメット製作所、富士貿易(株)、(株)横浜通商、ダイハツディーゼル(株)、ダイハツディーゼル東日本(株)、横浜海商(株)、(一社)日本中小型造船工業会、(一社)日本船用工業会	146
7月7日(日)	09:00~10:00	岡山	JSMEA-三井E&S海ごみなくし隊	渋川海岸付近 (玉野市)	○(株)三井E&S、(株)三井E&Sテクニカルリサーチ、三井ミーハナイト・メタル(株)、三井E&Sシステム技研(株)、三井造船特機エンジニアリング(株)	60
7月20日(土)	08:30~09:30	広島	JSMEA-京泉工業クリーン隊	向島立花海岸 (尾道市向島町)	○(株)京泉工業	30
9月7日(土)	9:00~11:00	愛知	JSMEA-ダイハツディーゼル(株)名古屋支店海ごみなくし隊	庄内緑地 (名古屋市西区)	○ダイハツディーゼル(株)	12
9月19日(木)	13:00~15:00	兵庫	JSMEA-HSN海ごみクリーン隊	江井ヶ島海岸 (明石市大久保町江井ヶ島)	○兵神機械工業(株)	13
9月20日(金)	14:00~14:40	兵庫	JSMEA-尼崎地区ごみなくし隊	神崎川河川敷 (尼崎市常光寺)	○ヤンマー、パワーテクノロジー(株)、尼崎市経済環境局環境部業務課、(株)大阪ボイラーア製作所、(株)神崎高級工機製作所、(株)帝国機械製作所、(株)ササクラ、(株)神戸機材、伊吹工業(株)、ダイキンMRエンジニアリング(株)、ダイハツディーゼル(株)、ジャパン・ハムワージ(株)、ヤンマーグローバルCS(株)、ヤンマーシンビオシス(株)、ヤンマー、エネルギーシステム(株)、ヤンマーマルシェ(株)、ヤンマーエンジニアリング(株)	69
9月21日(土)	8:00~9:00	佐賀	JSMEA-TOAクリーン隊	七浦海浜公園 (鹿島市七浦音成甲)	○東亜工機(株)	101
9月23日(月)	9:00~10:30	静岡	JSMEA-明陽クリーン隊	三保の松原周辺の海岸 (静岡市清水区)	○明陽電機(株)	66
9月27日(金)	16:00~16:45	兵庫	JSMEA-ダイハツディーゼル(株)大阪本社・守山事業所 海ごみなくし隊 2024(姫路地区)	広畠ふ頭付近 (姫路市広畠区)	○ダイハツディーゼル姫路(株)	32
9月28日(土)	08:30~10:30	宮城	JSMEA-小野寺鐵工所 海ごみなくし隊	お伊勢浜海岸 (気仙沼市波路上杉ノ下)	○(株)小野寺鐵工所	36
9月28日(土)	08:30~10:00	福井	JSMEA-浪速ポンプ製作所海ごみなくし隊	三国サンセットビーチ (坂井市三国町)	○(株)浪速ポンプ製作所	34
9月28日(土)	9:30~10:30	大阪	JSMEA-ダイハツディーゼル(株)大阪本社・守山事業所 海ごみなくし隊 2024(大阪地区)	淀川河川敷 十三側 (大阪市淀川区)	○ダイハツディーゼル(株)	45
9月28日(土)	14:00~16:00	大阪	JSMEA-高階救命器具 CHANGE FOR THE BLUE	夢舞大橋周辺 (大阪市此花区)	○高階救命器具(株)	4
11月16日(土)	10:30~12:30	兵庫	JSMEA-Fuji ごみひろい隊	御前浜公園海岸付近 (兵庫県西宮市)	○富士貿易(株)	50

合計 1,483

・日本財団と環境省(国土交通省後援)による海洋ごみ対策共同プロジェクトの趣旨に賛同し、当会会員企業等の有志による海岸等の清掃活動を実施した。

【2023年度参加概要】

・関東、中部、近畿、中国、四国・九州の各地区で18グループ、32社の当会会員企業及び地方自治体、社会福祉法人、会員関係企業等1,362名の有志が参加した。

プレス発表資料一覧

(一社) 日本船用工業会

- ・ 5月24日 次世代海洋エンジニア会二期生 第1回交流会を実施
- ・ 6月10日 令和6年度 プレゼンテーション英語講座を開催
- ・ 6月13日 Posidonia 2024 展示会参加報告
- ・ 6月19日 横浜国立大学において初めて「船用工業説明会」を実施
- ・ 6月19日 神戸大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 7月 8日 神戸大学の海神丸において「乗船研修」を実施
- ・ 7月16日 令和6年度ビジネス英語初級講座をオンラインにて開催
- ・ 7月19日 マレーシア船用工業セミナーの開催について
- ・ 7月22日 第6回 人材養成検討ワークショップを実施
- ・ 8月 5日 長崎総合科学大学で「船用工業説明会」を実施
- ・ 8月 5日 鳥取大学において「船用工業説明会」を実施
- ・ 8月 5日 次世代海洋エンジニア会二期生 第2回交流会を実施
- ・ 8月 5日 第32回 船用技術フォーラムの開催
- ・ 8月 6日 マレーシア船用工業セミナーの開催結果について
- ・ 8月 8日 SMM Hamburg2024 展示会への出展について
- ・ 8月20日 神戸大学のオープンキャンパスへ参加
- ・ 8月20日 神戸大学において船用工業講義を実施
- ・ 8月30日 第32回船用技術フォーラムをライブ配信で開催
- ・ 9月 9日 令和6年度「若手・新入社員教育研修」を実施
- ・ 9月11日 SMM Hamburg2024 展示会への参加結果について
- ・ 10月9日 令和6年度 当会実施事業に関するアンケート調査の結果について

(参考資料) 技術情報共有プラットフォーム（ポータル）のイメージ

造船所用画面（ログイン後）

造船設計情報ポータル

ログイン: 志水 栄一 様 アカウント ログアウト

製品情報

技術情報

情報交換

建造情報

Hull (21 件)

Machinery (51 件) (51 件)

Electric (9 件)

Common (0 件)

Other (17 件)

Hull (0 件)

Machinery (0 件)

Electric (0 件)

Common (0 件)

Other (0 件)

Hull (0/0 件)

Machinery (0/1 件)

Electric (0/0 件)

Common (0/0 件)

Other (0/0 件)

建造情報

会員情報

造船所 (14 社)

メーカー (4 社)

その他 (0 社)

What's New

2024.05.24 生産終了品情報を更新しました (東京計器株式会社)

2024.04.22 国際海事展「Sea Japan 2024」出展のご報告 (株式会社ササクラ)

2024.04.11 陸上試験でLNG燃料のメタンスリップ削減率93.8%を達成し、世界初となる鑑定書を取得 (ヤンマーパワーテクノロジー株式会社)

2024.04.08 黒煙除去装置の紹介ビデオをYouTubeに公開しました (株式会社三井 E & S パワーシステムズ)

船舶事業者の最新情報

ここに入力して検索

30°C 小雨 14:43 2024/07/11

造船所用画面 (製品情報)

スケジュール (グループ表示) - サ x Machinery - 造船 設計情報ポータル - サ x +

造船設計情報ポータル > 製品情報 > Machinery

ログイン: 東水 実一 様 アカウント ログアウト

検索結果 (7件 / 7件)

メーカー: Maker-D

情報交換 閉じる

製品カタログ 各種図面

仕様書 (標準発注仕様書を含む) 各種図面

test04.txt https://www.tokyokeiki.jp/

test05.txt https://www.sasakura.co.jp/

test06.txt

test07.txt

連絡先 担当者 造工 太郎

TEL 0956-25-0102

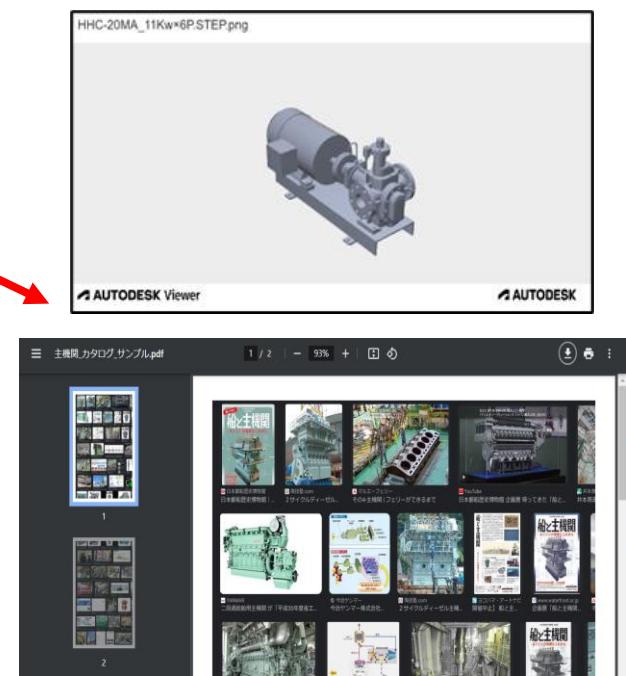
FAX 0956-25-0103

技術資料 システム使用方法 (2024-03-15).pdf

AUTODESK Viewer

HHC-20MA_11Kw*6P.STEP.png

メーカーが登録したデータ、リンク先を
クリックして閲覧



造船所用画面（チャット機能）

The screenshot shows a web-based application for ship design information exchange. The top navigation bar includes '造船設計情報ポータル' (Ship Design Information Portal), '情報交換' (Information Exchange), 'Machinery', and user authentication buttons for 'ログイン: 造船 太郎 様' (Login: Shipbuilding Taro様), 'アカウント' (Account), and 'ログアウト' (Logout). The main content area is titled 'Shipyard-aa / S1011 / DD6DEM-23-750'. On the left, a 'チャンネル' (Channel) sidebar lists categories: Machinery, Maker-D, Shipyard-aa, S1011, S1023, and S1023 sub-items DD6DEM-23-750 (1/2) and DD6DEM-23-750 (2/2). The main panel displays a chat interface with two messages. The first message, from 'Shipyard-aa 造船 太郎' on 2023/12/27 07:36, says: '減速機との組み合わせについて' (About the combination with a gear reducer) and '減速機型式 DWQ45J との組み合わせを検討中です。当該品の詳細資料をご提供をお願いいたします。' (We are considering the combination with gear reducer type DWQ45J. Please provide detailed information). The second message, from 'Maker-D 機関 太郎' on 2023/12/27 08:47, says: 'お問い合わせありがとうございます。添付の通り詳細資料をお送りいたします。ご検討の程よろしくお願い致します。' (Thank you for your inquiry. I will send the detailed information as attached. Please let me know when you have time to review it). A file attachment 'Sample-01.pdf' is shown. Below the messages are 'Close' and 'コメント作成' (Comment creation) buttons. A sub-section titled '寸法表での不明箇所' (Unknown points in the drawing) is also visible. A blue bracket at the bottom groups the two message sections, with labels '造船所コメント' (Shipbuilding company comment) and '舶用メーカーコメント' (Shipbuilding manufacturer comment) positioned below them.

- ・造船担当者間でのチャットでのやりとり
- ・図面等のデータを添付可能

資料 2

令和7年度 日本財団助成事業申請一覧(案)

令和6年10月16日
(一社)日本船用工業会
(単位:千円)

事業名	令和7年度申請額			令和6年度実施助成額		
	事業費総額	助成金	助成率	事業費総額	助成金	助成率
1. 新製品開発活性化のための支援事業 (新規1件、継続3件、計4件)	81,420	65,130		90,070	72,050	
新規 1)ボイラ管理の省力化に貢献する水管装置とIoTアプリケーションの技術開発	19,500	15,600	(80%)	—	—	—
継続 1)無人運航船時代に向け「船舶の遠隔現場管理」を実現するデジタルツインソリューションの技術開発	26,100	20,880	(80%)	25,800	20,640	(80%)
〃 2)自動車運搬船(PCC)におけるAI火災検知システムの技術開発	15,800	12,640	(80%)	40,600	32,480	(80%)
〃 3)トラブルの早期解決を支援するリモートメンテナンスプラットフォームの技術開発	20,020	16,010	(80%)	18,090	14,470	(80%)
				(他1件)5,580	4,460	(80%)
2. 船用工業の海外海事展への参加・広報	* 282,060	* 183,570		159,410	95,640	(60%)
1)Offshore Technology Conference 2025展示会	35,677	28,540	(80%)	<ul style="list-style-type: none"> ・OTC2024展示会 ・ポシドニア2024展示会 ・SMMハンブルク2024展示会 ・OTC2025展示会(準備) ・Nor-Shipping2025展示会(準備) 		
2)Nor-Shipping2025展示会	20,460	12,270	(60%)			
3)マリンテックチャイナ2025展示会	117,183	70,300	(60%)			
4)APM2026展示会	38,748	23,240	(60%)			
5)Offshore Technology Conference 2026展示会(準備)	36,003	28,800	(80%)			
6)POSIDONIA2026展示会(準備)	29,438	17,660	(60%)			
7)英文広報誌(JSMEA NEWS)の刊行	4,549	2,720	(60%)			
	* 端数切り捨てのため合計はあわない					
3. 新規需要開拓のための船用工業セミナー(インドネシア、ギリシャ、フィリピン、タイ)	35,470	28,370	(80%)	32,570	26,050	(80%)
4. 国内で開催される国際海事展でのプログラム企画・実施 (Sea Japan2026)	87,770	70,210	(80%)	0	0	
助成事業合計	486,720	347,280		282,050	193,740	

※令和7年度基盤整備助成金:申請額64,960千円(令和6年度基盤整備助成額:54,570千円)

令和6年10月16日

新入会申込者の概要

一般社団法人日本舶用工業会

(普通会員)

○エム・シー・エム・ジャパン株式会社 (MCM Japan Ltd.)

所 在 地: 〒101-0051

東京都千代田区神田神保町3丁目29番地 帝国書院ビル

電 話: 03-5215-2050

代 表 者: 取締役社長 末松 緑 殿

設 立: 1984年(昭和59年) 6月

資 本 金: 3億円

従 業 員 数: 30名

事 業 内 容: 以下の部品商社としてコンピュータメーカー、通信機器メーカーなどを中心に舶用に限らず幅広い業界に販売中。サイバーセキュリティ対策関連のエンジニアリングを今後強化予定。

- ・半導体製品の輸入販売
- ・電気部品・モジュール製品の輸入販売
- ・電子機器の輸入販売およびサービスの提供
- ・生活関連製品の輸入販売

令和6年10月16日

今後の理事会等の開催予定について

(一社) 日本船用工業会

○12月12日（木）【大阪・ホテルグランヴィア大阪】

- ・第312回理事会 14:30~15:20
- ・経営戦略セミナー 15:30~17:00
- ・懇親会 17:00~19:00

○3月21日（金）【東京・AP新橋】

- ・第313回理事会 14:30~15:45
-

○10月29日（火）～30日（水）【岡山・香川】

- ・第43回秋の大会

○11月26日（火）【中国・香港】

- ・香港船用工業セミナー

○1月10日（金）【東京・明治記念館】

- ・新年賀詞交歓会 12:00~13:30

○1月28日（火）【UAE・アブダビ北】

- ・UAE 船用工業セミナー

令和6年10月16日

第二十七回参議院議員通常選挙候補者の推薦について（案）

（一社）日本船用工業会

別紙のとおり自由民主党の赤池まさあき氏を第二十七回参議院議員通常選挙候補者に推薦する。

（参考）略歴

昭和36年山梨県生まれ。明治大学政治学科卒業。

平成17年衆議院議員に当選。平成25年参議院議員（比例代表）に当選。現在、参議院議員二期目。

国土交通委員会理事、文部科学大臣政務官、内閣府副大臣等を務め、現在、党政務調査会副会長（国土交通・内閣担当）、党海運・造船対策特別委員会幹事長代理、海事立国推進議員連盟事務局長、海事振興連盟常任理事、海洋教育推進プロジェクト座長。

海事産業の重要性について小・中・高校の学習指導要領への記載実現と、近年、海事産業強化法の成立（令和3年5月）、及びGX 経済移行債による支援分野として造船・船用分野を対象とすること（令和6年度～）に尽力。

推 薦 状

第二十七回参議院議員通常選挙において、赤池まさあき氏を比例代表全国区候補者として最適任者と認め、推薦いたします。

令和6年10月16日

団体名 一般社団法人日本舶用工業会

代表者名 会長 木下 茂樹

所在地 東京都港区虎ノ門 1-13-3 虎ノ門東洋共同ビル

電話番号 03-3502-2041